

平成 2 6 年 度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算  
及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員

27 監査第52号  
平成27年8月24日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 倉 坪 和 明  
高山市監査委員 笠 原 旦 彦  
高山市監査委員 倉 田 博 之

平成26年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等  
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1 審 査 の 対 象 .....          | 1  |
| 2 審 査 の 期 間 .....          | 1  |
| 3 審 査 の 場 所 .....          | 1  |
| 4 審 査 の 方 法 .....          | 1  |
| 5 審 査 の 結 果 .....          | 2  |
| (1) 総 括 .....              | 3  |
| (2) 一 般 会 計 .....          | 9  |
| ① 歳 入 .....                | 9  |
| ② 歳 出 .....                | 21 |
| (3) 特 別 会 計 .....          | 30 |
| ① 国民健康保険事業(事業勘定) .....     | 30 |
| ② 国民健康保険事業(直営診療施設勘定) ..... | 33 |
| ③ 下 水 道 事 業 .....          | 34 |
| ④ 地方卸売市場事業 .....           | 37 |
| ⑤ 学 校 給 食 費 .....          | 38 |
| ⑥ 簡易水道事業 .....             | 39 |
| ⑦ 農業集落排水事業 .....           | 40 |
| ⑧ 介護保険事業(保険事業勘定) .....     | 43 |
| ⑨ 介護保険事業(介護サービス事業勘定) ..... | 45 |
| ⑩ 観光施設事業 .....             | 45 |
| ⑪ 後期高齢者医療事業 .....          | 46 |
| (4) 財産に関する調書 .....         | 48 |
| (5) 基金の運用状況 .....          | 52 |
| 6 む す び .....              | 54 |

## 別 表

|                                                  |    |
|--------------------------------------------------|----|
| (1) 平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表 .....              | 60 |
| (2) 平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額) .....       | 61 |
| (3) 平成26年度一般会計款別歳入決算書 .....                      | 62 |
| (4) 平成26年度一般会計款別歳出決算書 .....                      | 63 |
| (5) 平成26年度特別会計歳入決算書 .....                        | 64 |
| (6) 平成26年度特別会計歳出決算書 .....                        | 65 |
| (7) 平成26年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書 .....      | 66 |
| (8) 平成26年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書 .....  | 67 |
| (9) 平成26年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....               | 68 |
| (10) 平成26年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....           | 69 |
| (11) 平成26年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書 .....              | 70 |
| (12) 平成26年度簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....             | 71 |
| (13) 平成26年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....           | 72 |
| (14) 平成26年度介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書 .....     | 73 |
| (15) 平成26年度介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書 ..... | 74 |
| (16) 平成26年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....             | 75 |
| (17) 平成26年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....          | 76 |

# 平成２６年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

## １ 審査の対象

- (1) 平成２６年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成２６年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成２６年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成２６年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成２６年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成２６年度高山市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成２６年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成２６年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成２６年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成２６年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成２６年度高山市財産に関する調書
- (12) 平成２６年度高山市各基金の運用状況

## ２ 審査の期間

平成２７年７月８日から８月１８日まで

## ３ 審査の場所

高山市監査委員室及び現地

## ４ 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、

- (１) 決算計数の正確性
- (２) 収入支出の合法性
- (３) 予算執行の的確性
- (４) 基金運用の効率性

を主眼とし、総括的に実施するとともに、法の定めるところにより実施した例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して執行した。

## 5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

---

意見中、「当年度」とは決算年度である平成26年度を、「前年度」とは平成25年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、計数が一致しない場合がある。また、各係数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した数値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

---

(1) 総括

(2) 一般会計

## (1) 総括

### ① 決算規模

平成26年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は757億9,911万円、歳出決算総額は709億8,373万円で、歳入歳出差引残額は48億1,537万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額

(単位:円)

| 区 分           |               | 歳 入            | 歳 出            | 歳入歳出差引残額      |
|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 各 会 計 決 算 総 額 |               | 75,799,110,595 | 70,983,735,389 | 4,815,375,206 |
| 内 訳           | 一 般 会 計 決 算 額 | 49,566,964,914 | 45,288,401,271 | 4,278,563,643 |
|               | 特 別 会 計 決 算 額 | 26,232,145,681 | 25,695,334,118 | 536,811,563   |

(P60・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額

(単位:円)

| 区 分               |                   | 歳 入            | 歳 出            | 歳入歳出差引残額        |
|-------------------|-------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 各 会 計 純 計 決 算 総 額 |                   | 71,712,796,665 | 66,897,421,459 | 4,815,375,206   |
| 内 訳               | 一 般 会 計 純 計 決 算 額 | 49,523,040,914 | 41,291,687,341 | 8,231,353,573   |
|                   | 特 別 会 計 純 計 決 算 額 | 22,189,755,751 | 25,605,734,118 | △ 3,415,978,367 |

(P61・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ6億2,677万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ5,000万円、下水道事業へ12億1,400万円、簡易水道事業へ1億7,023万円、農業集落排水事業へ4億8,176万円、介護保険事業(保険事業勘定)へ11億7,693万円、後期高齢者医療事業へ2億7,700万円で、計39億9,671万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金4,392万円である。



ウ) 国民健康保健事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は4,567万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

# 歳 入

(単位:円・%)

| 年度<br>区分 |         | 平成26年度         | 平成25年度         | 増減額           | 増減率 |
|----------|---------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 総 額      |         | 75,799,110,595 | 74,596,507,616 | 1,202,602,979 | 1.6 |
| 内 訳      | 一 般 会 計 | 49,566,964,914 | 48,582,330,170 | 984,634,744   | 2.0 |
|          | 特 別 会 計 | 26,232,145,681 | 26,014,177,446 | 217,968,235   | 0.8 |

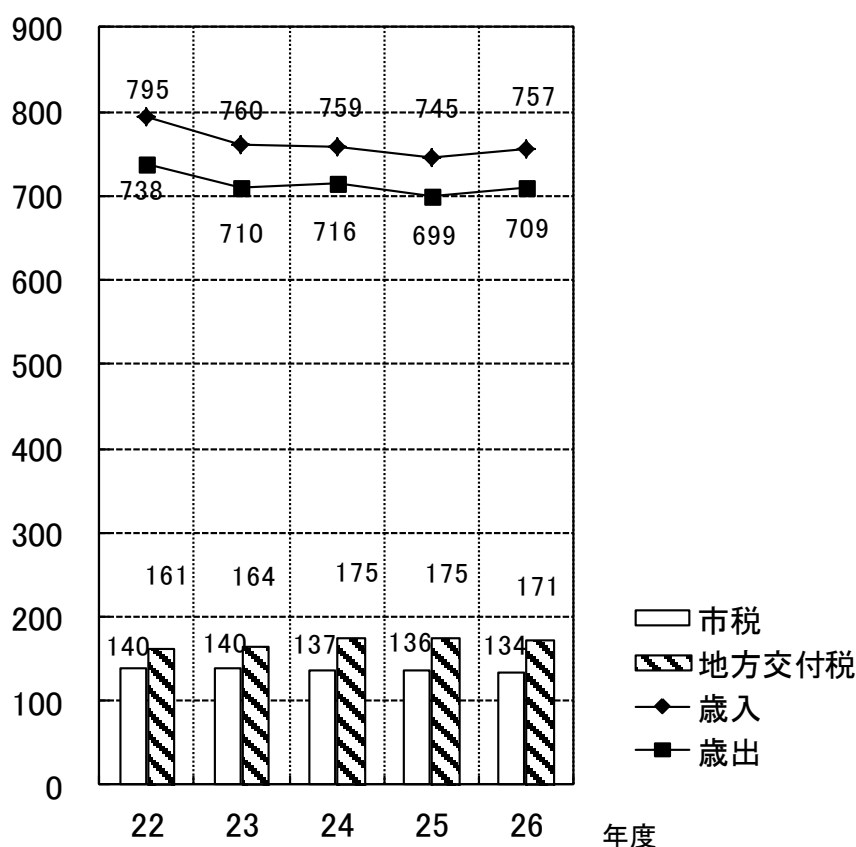
# 歳 出

(単位:円・%)

| 年度<br>区分 |         | 平成26年度         | 平成25年度         | 増減額           | 増減率 |
|----------|---------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 総 額      |         | 70,983,735,389 | 69,901,506,236 | 1,082,229,153 | 1.5 |
| 内 訳      | 一 般 会 計 | 45,288,401,271 | 44,540,861,639 | 747,539,632   | 1.7 |
|          | 特 別 会 計 | 25,695,334,118 | 25,360,644,597 | 334,689,521   | 1.3 |

## ◎ 最近5年間の歳入・歳出決算総額の推移と市税・地方交付税の収入額の推移

単位:億円



## ② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、42億7,856万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源16億7,597万円を差引くと、実質収支26億258万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分25億8,827万円を差引くと、単年度収支では1,431万円の黒字となり、これに財政調整基金積立金3億3,660万円を加えた当年度の実質単年度収支は、3億5,092万円の黒字となった。

(単位:円)

| 区 分 \ 年 度                            | 平成26年度         | 平成25年度         | 平成24年度         |
|--------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 歳 入 総 額 (A)                          | 49,566,964,914 | 48,582,330,170 | 50,488,427,643 |
| 歳 出 総 額 (B)                          | 45,288,401,271 | 44,540,861,639 | 46,855,712,053 |
| 形 式 収 支 (A)-(B)=(C)                  | 4,278,563,643  | 4,041,468,531  | 3,632,715,590  |
| 翌年度へ繰越すべき財源 (D)                      | 1,675,977,055  | 1,453,198,220  | 510,887,850    |
| 実 質 収 支 (C)-(D)=(E)                  | 2,602,586,588  | 2,588,270,311  | 3,121,827,740  |
| 前 年 度 実 質 収 支 (F)                    | 2,588,270,311  | 3,121,827,740  | 3,356,714,144  |
| 単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)                | 14,316,277     | △ 533,557,429  | △ 234,886,404  |
| 積 立 金 (H)                            | 336,608,747    | 1,492,153,966  | 1,178,500,878  |
| 繰 上 償 還 金 (I)                        | 0              | 0              | 0              |
| 積立金とりくずし額 (J)                        | 0              | 0              | 0              |
| 実 質 単 年 度 収 支<br>(G)+(H)+(I)-(J)=(K) | 350,925,024    | 958,596,537    | 943,614,474    |

## ③ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

### ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示すが、通常80%を超えると弾力性を失いつつあるとされ、都市にあっては75%程度が妥当と考えられている。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ2.9ポイント増加し、77.9%となった。

(単位:千円・%)

| 区 分                 | 平成26年度     | 平成25年度     | 平成24年度     |
|---------------------|------------|------------|------------|
| 経 常 一 般 財 源 総 額 (A) | 31,482,594 | 32,476,299 | 32,850,912 |
| 経常的経費充当一般財源 (B)     | 24,533,181 | 24,364,727 | 24,223,987 |
| 経 常 収 支 比 率 (B)/(A) | 77.9       | 75.0       | 73.7       |

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

## イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度と同率となった。

(単位:千円)

| 区 分               | 平成26年度     | 平成25年度     | 平成24年度     |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 基 準 財 政 収 入 額 (A) | 11,204,838 | 11,095,963 | 11,303,544 |
| 基 準 財 政 需 要 額 (B) | 21,322,113 | 21,182,493 | 21,482,328 |
| 単 年 度 数 値 (A)/(B) | 0.526      | 0.524      | 0.526      |
| 財政力指数(過去3ヵ年平均値)   | 0.525      | 0.525      | 0.523      |

## ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、通常3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は前年度に比べ0.3ポイント増加した。

(単位:千円・%)

| 区 分                 | 平成26年度     | 平成25年度     | 平成24年度     |
|---------------------|------------|------------|------------|
| 実 質 収 支 (A)         | 2,601,770  | 2,587,481  | 3,121,068  |
| 標 準 財 政 規 模 (B)     | 31,442,096 | 32,350,239 | 32,602,153 |
| 実 質 収 支 比 率 (A)/(B) | 8.3        | 8.0        | 9.6        |

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金等－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金等＋臨時財政対策債発行可能額

## エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行うことができる余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ0.3ポイント減少した。

(単位:千円・%)

| 区 分              | 平成26年度     | 平成25年度     | 平成24年度     |
|------------------|------------|------------|------------|
| 経常一般財源総額 (A)     | 31,482,594 | 32,476,299 | 32,850,912 |
| 標準財政規模 (B)       | 31,442,096 | 32,350,239 | 32,602,153 |
| 経常一般財源比率 (A)/(B) | 100.1      | 100.4      | 100.8      |

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

## オ) 市債現在高、債務負担行為額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為額は、次表のとおりである。

当年度の市債現在高の比率は、前年度に比べ7.3ポイント減少した。

### 1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為額 (単位:千円・%)

| 区 分                    | 平成26年度     | 平成25年度     | 平成24年度     | 平成23年度     | 平成22年度     |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 市債現在高                  | 35,182,953 | 38,549,134 | 41,919,247 | 45,097,709 | 48,286,228 |
| 債務負担行為額                | 17,827,170 | 18,682,480 | 14,552,989 | 14,697,833 | 15,397,607 |
| 標準財政規模に対する<br>市債現在高の比率 | 111.9      | 119.2      | 128.6      | 143.6      | 150.4      |

### 2. 会計区分別による市債現在高 (単位:千円)

| 区 分     | 平成26年度     | 平成25年度     | 平成24年度     | 平成23年度     | 平成22年度     |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 市債現在高   | 一般会計       | 35,452,593 | 38,868,089 | 42,286,573 | 45,512,497 |
|         | 特別会計       | 28,783,163 | 30,251,607 | 31,713,100 | 33,415,854 |
|         | 合 計        | 64,235,756 | 69,119,696 | 73,999,673 | 78,928,351 |
| 債務負担行為額 | 17,827,170 | 18,682,480 | 14,552,989 | 14,697,833 | 15,397,607 |
| 計       | 82,062,926 | 87,802,176 | 88,552,662 | 93,626,184 | 99,886,829 |

#### ④性質別決算額について

経費を、その経済的性質を基準として分類するものであり、消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

| 区 分            | 平成 26 年 度  |       | 平成 25 年 度  |       | 平成 24 年 度  |       |
|----------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
|                | 決 算 額      | 構成比   | 決 算 額      | 構成比   | 決 算 額      | 構成比   |
| (1) 消費的経費      | 25,519,870 | 55.9  | 24,202,378 | 53.8  | 24,319,141 | 51.5  |
| ① 人 件 費        | 7,203,096  | 15.8  | 6,869,461  | 15.3  | 7,047,550  | 14.9  |
| ② 物 件 費        | 6,114,028  | 13.4  | 6,040,187  | 13.4  | 5,887,884  | 12.5  |
| ③ 維持補修費        | 1,631,963  | 3.6   | 906,365    | 2.0   | 932,656    | 2.0   |
| ④ 扶 助 費        | 7,315,449  | 16.0  | 6,844,497  | 15.2  | 6,566,499  | 13.9  |
| ⑤ 補助費等         | 3,255,334  | 7.1   | 3,541,868  | 7.9   | 3,884,552  | 8.2   |
| (2) 投資的経費      | 6,459,277  | 14.1  | 5,778,195  | 12.9  | 6,637,221  | 14.0  |
| 普通建設事業費        | 5,912,700  | 12.9  | 5,615,962  | 12.5  | 6,279,151  | 13.3  |
| 災害復旧事業費        | 546,577    | 1.2   | 162,233    | 0.4   | 358,070    | 0.7   |
| (3) 公 債 費      | 5,851,722  | 12.8  | 6,020,048  | 13.4  | 6,106,942  | 12.9  |
| (4) 積 立 金      | 1,224,986  | 2.7   | 2,263,935  | 5.0   | 3,189,171  | 6.7   |
| (5) 投資及び出資・貸付金 | 1,604,631  | 3.5   | 1,695,031  | 3.8   | 1,866,651  | 4.0   |
| (6) 繰 出 金      | 5,021,274  | 11.0  | 4,981,886  | 11.1  | 5,134,072  | 10.9  |
| 歳 出 合 計        | 45,681,760 | 100.0 | 44,941,473 | 100.0 | 47,253,198 | 100.0 |

この数値は、「地方財政状況調査」に基づき算出したものである。

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が255億1,987万円、投資的経費が64億5,927万円となり、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費が44.6%、投資的経費が14.1%、その他の経費が41.3%である。

## (2) 一 般 会 計

### ① 歳 入

平成26年度の一般会計歳入決算額は、収入済額495億6,696万円で、予算現額518億1,242万円に対し22億4,546万円の減、前年度決算額との比較では、9億8,463万円の増である。

また、調定額から収入済額及び不納欠損処分額6,436万円を控除した31億6,257万円が収入未済額として翌年度へ繰越されている。

これは、市税11億4,535万円及び繰越事業にかかる国庫支出金10億8,767万円、県支出金3億984万円、市債3億9,940万円の未収が主なものである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度           | 予算現額(A)        | 調定額(B)         | 収入済額(C)        | 不納欠損額(D)     | 収入未済額(E)      | 収 入 率          |                |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|---------------|----------------|----------------|
|                    |                |                |                |              |               | 予算対<br>(C)/(A) | 調定対<br>(C)/(B) |
| 26 (F)             | 51,812,429,220 | 52,793,896,400 | 49,566,964,914 | 64,360,178   | 3,162,571,308 | 95.7           | 93.9           |
| 25 (G)             | 49,430,843,850 | 50,340,311,759 | 48,582,330,170 | 83,817,975   | 1,674,163,614 | 98.3           | 96.5           |
| 増減額<br>(F)-(G)=(H) | 2,381,585,370  | 2,453,584,641  | 984,634,744    | △ 19,457,797 | 1,488,407,694 | —              | —              |
| 増減率<br>(H)/(G)     | 4.8            | 4.9            | 2.0            | △ 23.2       | 88.9          | —              | —              |

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分  |                   | 平成 26 年度       |       | 平成 25 年度       |       | 比 較 増 減 額     | 構 成 比 率 |       |
|------|-------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|---------|-------|
|      |                   | 収 入 済 額        | 構成比   | 収 入 済 額        | 構成比   |               | 26年度    | 25年度  |
| 自主財源 | 市 税               | 13,468,771,929 | 66.0  | 13,637,884,449 | 68.1  | △ 169,112,520 | 41.2    | 41.2  |
|      | 分 担 金 及 び 負 担 金   | 406,428,928    | 2.0   | 419,769,850    | 2.1   | △ 13,340,922  |         |       |
|      | 使 用 料 及 び 手 数 料   | 523,454,192    | 2.6   | 535,285,850    | 2.7   | △ 11,831,658  |         |       |
|      | 財 産 収 入           | 538,031,999    | 2.6   | 445,074,512    | 2.2   | 92,957,487    |         |       |
|      | 寄 附 金             | 36,430,076     | 0.2   | 24,247,010     | 0.1   | 12,183,066    |         |       |
|      | 繰 入 金             | 450,518,000    | 2.2   | 429,834,000    | 2.1   | 20,684,000    |         |       |
|      | 繰 越 金             | 2,441,468,531  | 12.0  | 2,032,715,590  | 10.2  | 408,752,941   |         |       |
|      | 諸 収 入             | 2,534,331,177  | 12.4  | 2,489,885,740  | 12.5  | 44,445,437    |         |       |
|      | 小 計               | 20,399,434,832 | 100.0 | 20,014,697,001 | 100.0 | 384,737,831   |         |       |
| 依存財源 | 地 方 譲 与 税         | 544,956,009    | 1.9   | 571,254,006    | 2.0   | △ 26,297,997  | 58.8    | 58.8  |
|      | 利 子 割 交 付 金       | 24,189,000     | 0.1   | 30,999,000     | 0.1   | △ 6,810,000   |         |       |
|      | 配 当 割 交 付 金       | 73,207,000     | 0.2   | 42,351,000     | 0.2   | 30,856,000    |         |       |
|      | 株式等譲渡所得割交付金       | 35,453,000     | 0.1   | 68,173,000     | 0.2   | △ 32,720,000  |         |       |
|      | 地 方 消 費 税 交 付 金   | 1,098,922,000  | 3.8   | 915,935,000    | 3.2   | 182,987,000   |         |       |
|      | ゴルフ場利用税交付金        | 28,669,376     | 0.1   | 30,967,684     | 0.1   | △ 2,298,308   |         |       |
|      | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 63,953,000     | 0.2   | 180,516,000    | 0.6   | △ 116,563,000 |         |       |
|      | 地 方 特 例 交 付 金     | 41,222,000     | 0.1   | 48,573,000     | 0.2   | △ 7,351,000   |         |       |
|      | 地 方 交 付 税         | 17,136,018,000 | 58.8  | 17,551,156,000 | 61.4  | △ 415,138,000 |         |       |
|      | 交通安全対策特別交付金       | 12,055,000     | 0.0   | 14,266,000     | 0.0   | △ 2,211,000   |         |       |
|      | 国 庫 支 出 金         | 5,383,429,447  | 18.5  | 4,530,859,498  | 15.9  | 852,569,949   |         |       |
|      | 県 支 出 金           | 2,695,456,250  | 9.2   | 2,482,582,981  | 8.7   | 212,873,269   |         |       |
|      | 市 債               | 2,030,000,000  | 7.0   | 2,100,000,000  | 7.4   | △ 70,000,000  |         |       |
|      | 小 計               | 29,167,530,082 | 100.0 | 28,567,633,169 | 100.0 | 599,896,913   |         |       |
| 合 計  |                   | 49,566,964,914 |       | 48,582,330,170 |       | 984,634,744   | 100.0   | 100.0 |

自主財源の決算額は203億9,943万円で、前年度に比べ3億8,473万円(1.9%)の増、依存財源の決算額は291億6,753万円で、前年度に比べ5億9,989万円(2.1%)の増になった。

自主財源対依存財源の構成比は、41.2%対58.8%となり、前年度と同値となった。

次に、自主財源の構成比率を見ると、市税66.0%、諸収入12.4%、繰越金12.0%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税58.8%、国庫支出金18.5%、県支出金9.2%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P62・別表3(平成26年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

# (第1款) 市 税

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 不納欠損額      | 収入未済額         | 収 入 率 |      |
|----------|----------------|----------------|----------------|------------|---------------|-------|------|
|          |                |                |                |            |               | 予算対   | 調定対  |
| 26       | 13,398,564,000 | 14,677,726,343 | 13,468,771,929 | 63,599,598 | 1,145,354,816 | 100.5 | 91.8 |

収入済額134億6,877万円は、一般会計歳入決算額の27.2%(前年度28.1%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

収入済額を前年度と比較すると、1億6,911万円(1.2%)の減少となった。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 年度<br>税目  | 平成26年度         |       | 平成25年度         |       | 比 較           |       |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|
|           | 収 入 済 額        | 構 成 比 | 収 入 済 額        | 構 成 比 | 増 減 額         | 増減率   |
| 市 民 税     | 4,773,037,125  | 35.4  | 4,660,121,857  | 34.2  | 112,915,268   | 2.4   |
| 固 定 資 産 税 | 6,681,331,578  | 49.6  | 6,899,524,029  | 50.6  | △ 218,192,451 | △ 3.2 |
| 軽自動車税     | 231,194,001    | 1.7   | 227,759,244    | 1.7   | 3,434,757     | 1.5   |
| 市たばこ税     | 642,515,237    | 4.8   | 683,846,052    | 5.0   | △ 41,330,815  | △ 6.0 |
| 特別土地保有税   | 364,700        | 0.0   | 0              | 0.0   | 364,700       | 皆増    |
| 入 湯 税     | 223,873,900    | 1.7   | 231,658,350    | 1.7   | △ 7,784,450   | △ 3.4 |
| 都市計画税     | 916,455,388    | 6.8   | 934,974,917    | 6.8   | △ 18,519,529  | △ 2.0 |
| 合 計       | 13,468,771,929 | 100.0 | 13,637,884,449 | 100.0 | △ 169,112,520 | △ 1.2 |

市民税及び固定資産税の収入済額114億5,436万円は、市税全体の85.0%(前年度84.8%)を占めている。

また、最近2年間ににおける「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損処分理由」は次表のとおりである。

収入率は、当年度91.8%で、収入未済額については横ばいとなっている。

## 市税収入の推移

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 収 入 済 額        | 調定額に対する<br>収 入 率 | 収入済額の前年度対比    |       |
|----------|----------------|------------------|---------------|-------|
|          |                |                  | 増 減 額         | 増減率   |
| 26       | 13,468,771,929 | 91.8             | △ 169,112,520 | △ 1.2 |
| 25       | 13,637,884,449 | 91.8             | △ 145,932,966 | △ 1.1 |



不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:円・件)

| 区 分       |           |     | 平成26年度        | 平成25年度        | 平成24年度        |
|-----------|-----------|-----|---------------|---------------|---------------|
| 市 民 税     | 不納欠損      | 金 額 | 21,545,095    | 27,104,549    | 20,354,667    |
|           |           | 件 数 | 1,371         | 415           | 308           |
|           | 収 入 未 済 額 |     | 264,067,779   | 274,507,959   | 283,590,857   |
| 固 定 資 産 税 | 不納欠損      | 金 額 | 37,887,567    | 45,301,040    | 59,833,504    |
|           |           | 件 数 | 1,406         | 305           | 263           |
|           | 収 入 未 済 額 |     | 719,768,618   | 720,536,861   | 704,710,794   |
| 軽自動車税     | 不納欠損      | 金 額 | 952,800       | 1,016,900     | 804,130       |
|           |           | 件 数 | 211           | 127           | 99            |
|           | 収 入 未 済 額 |     | 11,699,271    | 11,165,672    | 10,918,416    |
| 入 湯 税     | 不納欠損      | 金 額 | 144,750       | 192,000       | 0             |
|           |           | 件 数 | 2             | 3             | 0             |
|           | 収 入 未 済 額 |     | 41,986,600    | 32,705,750    | 36,135,800    |
| 都 市 計 画 税 | 不納欠損      | 金 額 | 3,069,386     | 5,417,423     | 8,261,843     |
|           |           | 件 数 | ( 1,406)      | (305)         | (263)         |
|           | 収 入 未 済 額 |     | 107,832,548   | 106,984,124   | 105,568,300   |
| 合 計       | 不納欠損      | 金 額 | 63,599,598    | 79,031,912    | 89,254,144    |
|           |           | 件 数 | 2,990         | 850           | 670           |
|           | 収 入 未 済 額 |     | 1,145,354,816 | 1,145,900,366 | 1,140,924,167 |

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

※不納欠損件数は、前年度までは納期限までに完納しない者の数、今年度はシステム変更に伴い、納期毎の処分件数の累計となっている。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

| 地方税法<br>税目     | 第18条第1項<br>(5年の時効により消滅) |            | 第15条の7第4項<br>(処分停止後3年経過) |            | 第15条の7第5項<br>(処分停止と同時に<br>納税義務消滅) |            | 計     |            |
|----------------|-------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|-------|------------|
|                | 件数                      | 金 額        | 件数                       | 金 額        | 件数                                | 金 額        | 件数    | 金 額        |
| 市 民 税          | 1,012                   | 15,718,666 | 317                      | 4,954,586  | 42                                | 871,843    | 1,371 | 21,545,095 |
| 固定資産税<br>都市計画税 | 613                     | 19,932,700 | 485                      | 7,072,969  | 308                               | 13,951,284 | 1,406 | 40,956,953 |
| 軽自動車税          | 170                     | 745,800    | 36                       | 193,000    | 5                                 | 14,000     | 211   | 952,800    |
| 入 湯 税          | 2                       | 144,750    | 0                        | 0          | 0                                 | 0          | 2     | 144,750    |
| 合 計            | 1,797                   | 36,541,916 | 838                      | 12,220,555 | 355                               | 14,837,127 | 2,990 | 63,599,598 |

## (第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 収 入 率 |       |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
|         |             |             |             | 予算対   | 調定対   |
| 26      | 550,000,000 | 544,956,009 | 544,956,009 | 99.1  | 100.0 |

収入済額5億4,495万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度に比較して2,629万円(4.6%)の減少である。

収入済額の主な内訳は、地方揮発油税譲与税1億6,317万円(29.9%)、自動車重量譲与税法に基づくもの3億8,177万円(70.1%)で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

## (第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 収 入 率 |       |
|---------|------------|------------|------------|-------|-------|
|         |            |            |            | 予算対   | 調定対   |
| 26      | 28,000,000 | 24,189,000 | 24,189,000 | 86.4  | 100.0 |

収入済額2,418万円は、前年度に比較して681万円(22.0%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき、利子割の99%の5分の3相当額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

## (第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 収 入 率 |       |
|---------|------------|------------|------------|-------|-------|
|         |            |            |            | 予算対   | 調定対   |
| 26      | 73,207,000 | 73,207,000 | 73,207,000 | 100.0 | 100.0 |

収入済額7,320万円は、前年度に比較して3,085万円(72.9%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき、一定の上場株式等の配当等に対する配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の5分の3に相当する額を、個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 収 入 率 |       |
|----------|------------|------------|------------|-------|-------|
|          |            |            |            | 予算対   | 調定対   |
| 26       | 10,194,000 | 35,453,000 | 35,453,000 | 347.8 | 100.0 |

収入済額3,545万円は、前年度に比較して3,272万円(48.0%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に対する株式等譲渡所得割収入額から徴収費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 収 入 率 |       |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
|          |               |               |               | 予算対   | 調定対   |
| 26       | 1,100,000,000 | 1,098,922,000 | 1,098,922,000 | 99.9  | 100.0 |

収入済額10億9,892万円は、歳入決算額の2.2%を占め、前年度に比較して1億8,298万円(20.0%)の増加である。

この交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を、市町村に対して交付されるもので、交付額の2分の1を人口で、2分の1を事業所統計による従業者数によって按分して県から交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 収 入 率 |       |
|----------|------------|------------|------------|-------|-------|
|          |            |            |            | 予算対   | 調定対   |
| 26       | 27,000,000 | 28,669,376 | 28,669,376 | 106.2 | 100.0 |

収入済額2,866万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して229万円(7.4%)の減少である。

この交付金は、地方税法第103条に基づき、ゴルフ場所在市町村に対して県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 収 入 率 |       |
|----------|------------|------------|------------|-------|-------|
|          |            |            |            | 予算対   | 調定対   |
| 26       | 70,000,000 | 63,953,000 | 63,953,000 | 91.4  | 100.0 |

収入済額6,395万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して1億1,656万円(64.6%)の減少である。

この交付金は、地方税法第143条の規定に基づき、自動車取得税額から徴税費の額を控除した後の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積で按分して県から交付されたものである。

(第9款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 収 入 率 |       |
|----------|------------|------------|------------|-------|-------|
|          |            |            |            | 予算対   | 調定対   |
| 26       | 50,000,000 | 41,222,000 | 41,222,000 | 82.4  | 100.0 |

収入済額4,122万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して735万円(15.1%)の減少である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする減収補てん特例交付金として交付されたものである。

(第10款) 地方交付税

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 収 入 率 |       |
|----------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|
|          |                |                |                | 予算対   | 調定対   |
| 26       | 17,136,018,000 | 17,136,018,000 | 17,136,018,000 | 100.0 | 100.0 |

収入済額171億3,601万円は、歳入決算額の34.6%を占め、前年度に比較して4億1,513万円(2.4%)の減少である。

この交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたものである。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分                   |                            | 平成26年度     | 平成25年度     | 増 減 額     |
|-----------------------|----------------------------|------------|------------|-----------|
| 普<br>通<br>交<br>付<br>税 | 基準財政需要額(A)                 | 25,999,610 | 26,675,010 | △ 675,400 |
|                       | 基準財政収入額(B)                 | 11,190,621 | 11,095,893 | 94,728    |
|                       | 交 付 基 準 額<br>(A)－(B)＝(C)   | 14,808,989 | 15,579,117 | △ 770,128 |
|                       | 交 付 額<br>(C)－{(A)×調整率}＝(D) | 14,808,989 | 15,579,117 | △ 770,128 |
| 特 別 交 付 税 (E)         |                            | 2,327,029  | 1,972,039  | 354,990   |
| 交 付 額 合 計 (D)+(E)     |                            | 17,136,018 | 17,551,156 | △ 415,138 |

#### (第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 収 入 率 |       |
|---------|------------|------------|------------|-------|-------|
|         |            |            |            | 予算対   | 調定対   |
| 26      | 15,000,000 | 12,055,000 | 12,055,000 | 80.4  | 100.0 |

収入済額1,205万円は、前年度に比較して221万円(15.5%)の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第16条の規定により、納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

#### (第12款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額   | 収入未済額      | 収 入 率 |      |
|---------|-------------|-------------|-------------|---------|------------|-------|------|
|         |             |             |             |         |            | 予算対   | 調定対  |
| 26      | 482,580,000 | 439,556,234 | 406,428,928 | 760,580 | 32,366,726 | 84.2  | 92.5 |

収入済額4億642万円は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度に比較して1,334万円(3.2%)の減少である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは児童福祉費負担金3億5,495万円、老人福祉費負担金2,914万円である。

また、収入未済額3,236万円の主なものは、農林水産業施設災害復旧費分担金1,675万円、児童福祉費負担金1,557万円である。

(単位:円・%)

| 区 分   | 平成26年度      |       | 平成25年度      |       | 前年度対比        |        |
|-------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|--------|
|       | 収入済額        | 構成比   | 収入済額        | 構成比   | 増 減 額        | 増減率    |
| 分 担 金 | 10,372,632  | 2.6   | 16,139,593  | 3.8   | △ 5,766,961  | △ 35.7 |
| 負 担 金 | 396,056,296 | 97.4  | 403,630,257 | 96.2  | △ 7,573,961  | △ 1.9  |
| 合 計   | 406,428,928 | 100.0 | 419,769,850 | 100.0 | △ 13,340,922 | △ 3.2  |

## (第13款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 収入未済額      | 収 入 率 |      |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|------|
|          |             |             |             |            | 予算対   | 調定対  |
| 26       | 541,257,000 | 572,997,379 | 523,454,192 | 49,543,187 | 96.7  | 91.4 |

収入済額5億2,345万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度に比較して1,183万円(2.2%)の減少である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、公営住宅使用料1億6,686万円、清掃手数料9,803万円、道路使用料4,464万円、河川使用料4,290万円である。

また、収入未済額4,954万円の主なものは、公営住宅使用料4,666万円である。

(単位:円・%)

| 区 分   | 平成26年度      |       | 平成25年度      |       | 前年度対比        |       |
|-------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|
|       | 収入済額        | 構成比   | 収入済額        | 構成比   | 増 減 額        | 増減率   |
| 使 用 料 | 345,614,683 | 66.0  | 356,188,531 | 66.5  | △ 10,573,848 | △ 3.0 |
| 手 数 料 | 177,839,509 | 34.0  | 179,097,319 | 33.5  | △ 1,257,810  | △ 0.7 |
| 合 計   | 523,454,192 | 100.0 | 535,285,850 | 100.0 | △ 11,831,658 | △ 2.2 |

## (第14款) 国庫支出金

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 収入未済額         | 収 入 率 |      |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|------|
|          |               |               |               |               | 予算対   | 調定対  |
| 26       | 6,650,998,000 | 6,471,108,332 | 5,383,429,447 | 1,087,678,885 | 80.9  | 83.2 |

収入済額53億8,342万円は、歳入決算額の10.9%を占め、前年度に比較して8億5,256万円(18.8%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりで、主なものは、児童福祉費負担金16億6,256万円、社会福祉費負担金8億2,570万円、道路橋りょう費補助金6億4,430万円、都市計画費補助金5億5,046万円である。

なお、収入未済額10億8,767万円の主なものは、土木施設災害復旧費負担金6億7,132万円、中学校費補助金1億293万円、道路橋りょう費補助金7,568万円、小学校費補助金6,642万円で、翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

| 区 分   | 平成26年度        |       | 平成25年度        |       | 前年度対比       |      |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|------|
|       | 収入済額          | 構成比   | 収入済額          | 構成比   | 増減額         | 増減率  |
| 負 担 金 | 3,017,038,235 | 56.0  | 2,879,009,187 | 63.5  | 138,029,048 | 4.8  |
| 補 助 金 | 2,301,648,000 | 42.8  | 1,594,540,000 | 35.2  | 707,108,000 | 44.3 |
| 委 託 金 | 64,743,212    | 1.2   | 57,310,311    | 1.3   | 7,432,901   | 13.0 |
| 合 計   | 5,383,429,447 | 100.0 | 4,530,859,498 | 100.0 | 852,569,949 | 18.8 |

## (第15款) 県支出金

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 収入未済額       | 収 入 率 |      |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------|
|          |               |               |               |             | 予算対   | 調定対  |
| 26       | 3,236,923,000 | 3,005,298,250 | 2,695,456,250 | 309,842,000 | 83.3  | 89.7 |

収入済額26億9,545万円は、歳入決算額の5.4%を占め、前年度に比較して2億1,287万円(8.6%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、社会福祉費負担金7億9,109万円、児童福祉費負担金4億7,666万円、福祉医療費補助金3億3,224万円、農業費補助金2億8,670万円、総務管理費補助金2億3,919万円、徴税費委託金1億4,854万円、児童福祉費補助金1億1,071万円である。

なお、収入未済額3億984万円は農林水産業施設災害復旧費補助金2億8,984万円、保健体育費補助金2,000万円が翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

| 区 分   | 平成26年度        |       | 平成25年度        |       | 前年度対比       |      |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|------|
|       | 収入済額          | 構成比   | 収入済額          | 構成比   | 増減額         | 増減率  |
| 負 担 金 | 1,283,437,236 | 47.6  | 1,108,423,665 | 44.6  | 175,013,571 | 15.8 |
| 補 助 金 | 1,186,328,147 | 44.0  | 1,180,864,879 | 47.6  | 5,463,268   | 0.5  |
| 委 託 金 | 225,690,867   | 8.4   | 193,294,437   | 7.8   | 32,396,430  | 16.8 |
| 合 計   | 2,695,456,250 | 100.0 | 2,482,582,981 | 100.0 | 212,873,269 | 8.6  |

(第16款) 財産収入

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |      |
|---------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|------|
|         |             |             |             |           | 予算対   | 調定対  |
| 26      | 434,911,000 | 544,504,465 | 538,031,999 | 6,472,466 | 123.7 | 98.8 |

収入済額5億3,803万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度に比較して9,295万円(20.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、利子及び配当金1億8,001万円、土地売払収入1億6,062万円、物品売払収入7,971万円、土地貸付収入5,481万円である。

収入未済額647万円の主なものは、動物売払収入の530万円である。

(第17款) 寄附金

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 収 入 率 |       |
|---------|------------|------------|------------|-------|-------|
|         |            |            |            | 予算対   | 調定対   |
| 26      | 36,945,000 | 36,430,076 | 36,430,076 | 98.6  | 100.0 |

収入済額3,643万円は、前年度に比較して1,218万円(50.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、社会福祉費寄附金1,580万円、総務費寄附金980万円である。

(第18款) 繰入金

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 収 入 率 |       |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
|         |             |             |             | 予算対   | 調定対   |
| 26      | 489,226,000 | 450,518,000 | 450,518,000 | 92.1  | 100.0 |

収入済額4億5,051万円は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度に比較して2,068万円(4.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、職員退職手当基金繰入金3億9,900万円、畜産振興基金繰入金1,800万円、飛騨高山ふるさと基金繰入金1,202万円である。



(第19款) 繰越金

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 収 入 率 |       |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
|         |               |               |               | 予算対   | 調定対   |
| 26      | 2,441,468,220 | 2,441,468,531 | 2,441,468,531 | 100.0 | 100.0 |

収入済額24億4,146万円は、歳入決算額の4.9%を占め、前年度に比較して4億875万円(20.1%)の増加である。

(第20款) 諸収入

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 収入未済額       | 収 入 率 |      |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------|
|         |               |               |               |             | 予算対   | 調定対  |
| 26      | 2,580,138,000 | 2,666,244,405 | 2,534,331,177 | 131,913,228 | 98.2  | 95.1 |

収入済額25億3,433万円は、歳入決算額の5.1%を占め、前年度に比較して4,444万円(1.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元金収入11億1,250万円、一般雑入4億8,506万円、勤労者住宅資金融資預託金元金収入2億9,500万円、過年度収入1億8,058万円、勤労者生活安定資金融資預託金元金収入1億5,700万円、消防費受託事業収入1億1,509万円である。

(第21款) 市 債

(単位:円・%)

| 年度 \ 区分 | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 収入未済額       | 収 入 率 |      |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------|
|         |               |               |               |             | 予算対   | 調定対  |
| 26      | 2,460,000,000 | 2,429,400,000 | 2,030,000,000 | 399,400,000 | 82.5  | 83.6 |

収入済額20億3,000万円は、歳入決算額の4.1%を占め、前年度に比較して7,000万円(3.3%)の減少である。

収入済額は、臨時財政対策債20億円、災害復旧債3,000万円である。

## ② 歳 出

平成26年度の一般会計歳出決算額は、452億8,840万円で、予算現額518億1,242万円に対し、87.4%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P63・別表4(平成26年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

| 年 度                | 予算現額(A)        | 支出済額(B)        | 翌年度繰越額(C)     | 不 用 額<br>(A)-(B)-(C)=(D) | 執行率<br>(B)/(A) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|--------------------------|----------------|
| 26 (E)             | 51,812,429,220 | 45,288,401,271 | 3,598,629,940 | 2,925,398,009            | 87.4           |
| 25 (F)             | 49,430,843,850 | 44,540,861,639 | 1,895,675,220 | 2,994,306,991            | 90.1           |
| 増減額<br>(E)-(F)=(G) | 2,381,585,370  | 747,539,632    | 1,702,954,720 | △ 68,908,982             | —              |
| 増減率<br>(G)/(F)     | 4.8            | 1.7            | 89.8          | △ 2.3                    | —              |

当年度の決算額は、前年度に比較して7億4,753万円(1.7%)の増加である。

これは主に、款別では民生費9億7,151万円、消防費5億4,687万円の増加によるものである。

また、不用額は29億2,539万円となっており、主なものは、民生費6億8,873万円、総務費4億8,894万円、土木費4億3,687万円、商工費4億2,816万円、衛生費3億1,080万円、農林水産業費1億5,262万円、教育費1億4,632万円で扶助費や補助金の減などが要因である。

なお、翌年度繰越額は35億9,862万円で、これは主に災害復旧費17億460万円、消防費5億8,933万円、総務費4億7,910万円、商工費3億1,400万円、教育費2億4,859万円、土木費2億3,000万円である。

歳出科目は12款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額        | 支出済額        | 不用額        | 執行率  |
|----------|-------------|-------------|------------|------|
| 26       | 329,526,000 | 318,263,601 | 11,262,399 | 96.6 |

支出済額3億1,826万円は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度に比較すると、主に議員報酬を減額する臨時特例が終了したこと等により1,021万円(3.3%)増加している。

支出済額の主なものは報酬で、不用額の主なものは、旅費及び委託料である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額         | 執行率  |
|----------|---------------|---------------|-------------|-------------|------|
| 26       | 7,593,289,000 | 6,625,242,191 | 479,100,000 | 488,946,809 | 87.3 |

支出済額66億2,524万円は、歳出決算額の14.6%を占め、前年度に比較すると6億4,966万円(8.9%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費21億4,519万円、財産管理費18億7,142万円、情報化推進費5億6,565万円、環境政策費5億240万円、総合交通対策費2億10万円、企画費1億4,467万円、災害対策本部費1億788万円、徴税費で賦課徴収費3億5,943万円、戸籍住民基本台帳費1億4,629万円である。

総務費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、総務管理費で財産管理費の積立金の減によるものである。

(単位:円・%)

| 区 分              | 平成26年度        |       | 平成25年度        |       | 比 較           |        |
|------------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|                  | 決算額           | 構成比   | 決算額           | 構成比   | 増減額           | 増減率    |
| 総務管理費            | 5,999,021,248 | 90.6  | 6,678,565,970 | 91.8  | △ 679,544,722 | △ 10.2 |
| 徴 税 費            | 359,629,788   | 5.4   | 370,701,372   | 5.1   | △ 11,071,584  | △ 3.0  |
| 戸 籍 住 民<br>基本台帳費 | 146,294,801   | 2.2   | 134,961,796   | 1.8   | 11,333,005    | 8.4    |
| 選 挙 費            | 67,610,871    | 1.0   | 48,971,585    | 0.7   | 18,639,286    | 38.1   |
| 統計調査費            | 22,985,536    | 0.3   | 12,312,133    | 0.2   | 10,673,403    | 86.7   |
| 監査委員費            | 29,699,947    | 0.5   | 29,391,292    | 0.4   | 308,655       | 1.1    |
| 計                | 6,625,242,191 | 100.0 | 7,274,904,148 | 100.0 | △ 649,661,957 | △ 8.9  |

不用額の主なものは、総務管理費で財産管理費の積立金、環境政策費の負担金、補助及び交付金、情報化推進費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額4億7,910万円は、繰越明許費で総務管理費の情報化推進費3億円、環境政策費1億6,810万円、企画費600万円、海外戦略推進費500万円である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        | 翌年度繰越額     | 不用額         | 執 行 率 |
|----------|----------------|----------------|------------|-------------|-------|
| 26       | 13,157,990,000 | 12,446,256,729 | 23,000,000 | 688,733,271 | 94.6  |

支出済額124億4,625万円は、歳出決算額の27.5%を占め、前年度と比較すると9億7,151万円(8.5%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、児童福祉費で児童手当費18億7,958万円、児童保育費16億5,289万円、保育園費8億3,253万円、社会福祉費で障がい者福祉費17億5,499万円、福祉医療費9億82万円、老人福祉費7億8,723万円、後期高齢者医療費7億4,073万円、生活保護費で扶助費6億3,041万円、繰出金で介護保険事業繰出金11億7,693万円、国民健康保険事業繰出金6億2,677万円である。

民生費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、社会福祉費で老人福祉費や臨時福祉給付金給付費、児童福祉費で児童保育費や子育て世帯臨時特例給付金給付費、繰出金で国民健康保険事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

| 区 分       | 平成 26 年度       |       | 平成 25 年度       |       | 比 較          |        |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|--------|
|           | 決 算 額          | 構成比   | 決 算 額          | 構成比   | 増 減 額        | 増減率    |
| 社 会 福 祉 費 | 4,621,095,301  | 37.1  | 4,091,507,621  | 35.6  | 529,587,680  | 12.9   |
| 児 童 福 祉 費 | 5,041,932,051  | 40.5  | 4,732,913,816  | 41.2  | 309,018,235  | 6.5    |
| 生 活 保 護 費 | 678,276,100    | 5.5   | 696,664,110    | 6.1   | △ 18,388,010 | △ 2.6  |
| 年 金 事 務 費 | 17,637,858     | 0.1   | 18,231,271     | 0.2   | △ 593,413    | △ 3.3  |
| 災 害 救 助 費 | 6,602,489      | 0.1   | 549,426        | 0.0   | 6,053,063    | 1101.7 |
| 繰 出 金     | 2,080,712,930  | 16.7  | 1,934,877,212  | 16.9  | 145,835,718  | 7.5    |
| 計         | 12,446,256,729 | 100.0 | 11,474,743,456 | 100.0 | 971,513,273  | 8.5    |

不用額の主なものは、児童福祉費で児童手当費の扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金の繰出金、社会福祉費で福祉医療費の扶助費である。

なお、翌年度繰越額2,300万円は、繰越明許費で児童福祉費の児童福祉総務費2,000万円、社会福祉費の社会福祉総務費300万円である。

#### (第4款) 衛生費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 支出済額          | 不用額         | 執行率  |
|----------|---------------|---------------|-------------|------|
| 26       | 2,838,619,000 | 2,527,817,628 | 310,801,372 | 89.1 |

支出済額25億2,781万円は、歳出決算額の5.6%を占め、前年度と比較すると5,929万円(2.3%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、清掃費で塵芥処理費9億4,155万円、し尿処理費2億679万円、保健衛生費で地域医療対策費4億1,950万円、予防費3億4,730万円である。

衛生費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、保健衛生費で地域医療対策費の負担金、補助及び交付金の減によるものである。

(単位:円・%)

| 区 分     | 平成26年度        |       | 平成25年度        |       | 比 較          |       |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|
|         | 決算額           | 構成比   | 決算額           | 構成比   | 増減額          | 増減率   |
| 保健衛生費   | 1,102,149,032 | 43.6  | 1,146,647,533 | 44.3  | △ 44,498,501 | △ 3.9 |
| 清 掃 費   | 1,186,584,596 | 46.9  | 1,196,606,913 | 46.3  | △ 10,022,317 | △ 0.8 |
| 上 水 道 費 | 18,850,000    | 0.8   | 18,860,000    | 0.7   | △ 10,000     | △ 0.1 |
| 繰 出 金   | 220,234,000   | 8.7   | 225,000,000   | 8.7   | △ 4,766,000  | △ 2.1 |
| 計       | 2,527,817,628 | 100.0 | 2,587,114,446 | 100.0 | △ 59,296,818 | △ 2.3 |

また、不用額の主なものは、繰出金で国民健康保険事業繰出金、保健衛生費で予防費の委託料、清掃費で塵芥処理費の委託料である。

#### (第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額     | 不用額         | 執行率  |
|----------|---------------|---------------|------------|-------------|------|
| 26       | 2,231,503,000 | 2,068,879,529 | 10,000,000 | 152,623,471 | 92.7 |

支出済額20億6,887万円は、歳出決算額の4.6%を占め、前年度と比較すると2億3,262万円(10.1%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、繰出金で農業集落排水事業繰出金4億8,176万円、農業費で農業振興費4億7,878万円、農業総務費2億6,345万円、林業費で林業振興費1億9,688万円、畜産業費で畜産振興費1億7,444万円、農業土木費で農業土木総務費1億7,117万円である。

農林水産業費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、農業土木費で農業土木総務費の工事請負費、土地改良費の負担金、補助及び交付金の減によるものである。

(単位:円・%)

| 区 分     | 平成 26 年度      |       | 平成 25 年度      |       | 比 較           |        |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|         | 決 算 額         | 構成比   | 決 算 額         | 構成比   | 増 減 額         | 増減率    |
| 農 業 費   | 783,290,425   | 37.9  | 761,075,428   | 33.1  | 22,214,997    | 2.9    |
| 畜 産 業 費 | 245,778,592   | 11.9  | 274,116,624   | 11.9  | △ 28,338,032  | △ 10.3 |
| 林 業 費   | 327,430,634   | 15.8  | 387,677,029   | 16.8  | △ 60,246,395  | △ 15.5 |
| 農業土木費   | 230,612,878   | 11.1  | 416,640,213   | 18.1  | △ 186,027,335 | △ 44.6 |
| 繰 出 金   | 481,767,000   | 23.3  | 462,000,000   | 20.1  | 19,767,000    | 4.3    |
| 計       | 2,068,879,529 | 100.0 | 2,301,509,294 | 100.0 | △ 232,629,765 | △ 10.1 |

不用額の主なものは、農業費で農業振興費、畜産業費で畜産振興費、林業費で林業振興費のいずれも負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額1,000万円は、繰越明許費で農業費の農業振興費である。

## (第6款) 商工費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額      | 不 用 額       | 執 行 率 |
|----------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------|
| 26       | 3,915,711,000 | 3,173,550,278 | 314,000,000 | 428,160,722 | 81.0  |

支出済額31億7,355万円は、歳出決算額の7.0%を占め、前年度に比較すると2億6,628万円(7.7%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、商工費で商工振興費18億6,564万円、労政振興費5億5,710万円、観光費で観光振興費3億6,119万円、観光施設費3億1,895万円である。

商工費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費で労政振興費の貸付金、商工振興費の負担金、補助及び交付金及び貸付金の減によるものである。

(単位:円・%)

| 区 分   | 平成 26 年度      |       | 平成 25 年度      |       | 比 較           |       |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
|       | 決 算 額         | 構成比   | 決 算 額         | 構成比   | 増 減 額         | 増減率   |
| 商 工 費 | 2,429,679,830 | 76.6  | 2,650,580,574 | 77.1  | △ 220,900,744 | △ 8.3 |
| 観 光 費 | 743,870,448   | 23.4  | 789,250,686   | 22.9  | △ 45,380,238  | △ 5.7 |
| 繰 出 金 | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | 0             | —     |
| 計     | 3,173,550,278 | 100.0 | 3,439,831,260 | 100.0 | △ 266,280,982 | △ 7.7 |

不用額の主なものは、商工費で商工振興費及び労政振興費のいずれも貸付金及び負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越金3億1,400万円は、繰越明許費で商工費の商工振興費2億4,300万円及び労政振興費3,000万円、観光費の観光施設費3,800万円及び観光振興費300万円である。

(第7款) 土木費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額         | 執行率  |
|----------|---------------|---------------|-------------|-------------|------|
| 26       | 7,189,175,150 | 6,522,299,044 | 230,000,000 | 436,876,106 | 90.7 |

支出済額65億2,229万円は、歳出決算額の14.4%を占め、前年度に比較すると3億8,413万円(6.3%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、繰出金で下水道事業繰出金の12億1,400万円、道路橋りょう費で除雪対策費10億8,703万円、道路橋りょう維持費10億5,531万円、道路新設改良費の5億6,642万円、都市計画費で土地区画整理費7億4,602万円、街路事業費6億6,943万円である。

土木費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、都市計画費で土地区画整理費の委託料、工事請負費、街路事業費の補償、補填及び賠償金の増によるものである。

(単位:円・%)

| 区 分     | 平成26年度        |       | 平成25年度        |       | 比 較           |        |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|         | 決算額           | 構成比   | 決算額           | 構成比   | 増減額           | 増減率    |
| 土木管理費   | 104,130,088   | 1.6   | 98,736,049    | 1.6   | 5,394,039     | 5.5    |
| 道路橋りょう費 | 3,139,892,454 | 48.1  | 3,315,317,980 | 54.0  | △ 175,425,526 | △ 5.3  |
| 河 川 費   | 96,902,204    | 1.5   | 204,737,456   | 3.3   | △ 107,835,252 | △ 52.7 |
| 都市計画費   | 1,837,018,580 | 28.2  | 1,113,699,363 | 18.2  | 723,319,217   | 64.9   |
| 住 宅 費   | 130,355,718   | 2.0   | 132,675,886   | 2.2   | △ 2,320,168   | △ 1.7  |
| 繰 出 金   | 1,214,000,000 | 18.6  | 1,273,000,000 | 20.7  | △ 59,000,000  | △ 4.6  |
| 計       | 6,522,299,044 | 100.0 | 6,138,166,734 | 100.0 | 384,132,310   | 6.3    |

不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の委託料、工事請負費、都市計画費で都市計画総務費の負担金、補助及び交付金、土地区画整理費の委託料である。

なお、翌年度繰越額2億3,000万円は、繰越明許費で道路橋りょう費の道路新設改良費1億3,900万円、都市計画費の土地区画整理費4,000万円及び街路事業費の5,100万円である。

(第8款) 消防費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額        | 執行率  |
|----------|---------------|---------------|-------------|------------|------|
| 26       | 2,718,398,000 | 2,032,567,530 | 589,336,200 | 96,494,270 | 74.8 |

支出済額20億3,256万円は、歳出決算額の4.5%を占め、前年度に比較すると5億4,687万円(36.8%)の増加である。

消防費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、消防施設費の工事請負費及び備品購入費である。

不用額の主なものは、消防団費の報償費及び消防施設費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額5億8,933万円は、事故繰越しで消防施設費である。

(第9款) 教育費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額         | 執行率  |
|----------|---------------|---------------|-------------|-------------|------|
| 26       | 3,518,731,070 | 3,123,814,643 | 248,593,740 | 146,322,687 | 88.8 |

支出済額31億2,381万円は、歳出決算額の6.9%を占め、前年度に比較すると1億7,180万円(5.2%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、小学校費で学校管理費3億2,679万円、教育振興費1億7,889万円、中学校費で学校管理費1億6,997万円、教育振興費1億4,367万円、学校整備費2億699万円、社会教育費で文化財費2億655万円、図書館費1億6,693万円、保健体育費で学校給食センター費3億2,741万円、体育施設費2億5,867万円である。

教育費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、社会教育費で文化財費の工事請負費、委託料、負担金、補助及び交付金、社会教育費で文化振興費の負担金、補助及び交付金の減によるものである。

(単位:円・%)

| 区 分   | 平成26年度        |       | 平成25年度        |       | 比 較           |        |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|       | 決算額           | 構成比   | 決算額           | 構成比   | 増減額           | 増減率    |
| 教育総務費 | 409,394,055   | 13.1  | 400,003,989   | 12.1  | 9,390,066     | 2.3    |
| 小学校費  | 588,878,811   | 18.8  | 613,633,783   | 18.6  | △ 24,754,972  | △ 4.0  |
| 中学校費  | 520,642,446   | 16.7  | 410,286,937   | 12.5  | 110,355,509   | 26.9   |
| 社会教育費 | 980,560,440   | 31.4  | 1,237,136,707 | 37.5  | △ 256,576,267 | △ 20.7 |
| 保健体育費 | 624,338,891   | 20.0  | 634,556,760   | 19.3  | △ 10,217,869  | △ 1.6  |
| 計     | 3,123,814,643 | 100.0 | 3,295,618,176 | 100.0 | △ 171,803,533 | △ 5.2  |



不用額の主なものは、社会教育費で文化財費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額2億4,859万円は、継続費通次繰越で小学校費の学校整備費8,602万円、中学校費の学校整備費1億2,856万円、繰越明許費で保健体育費の体育施設費3,400万円である。

# (第10款) 公債費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 支出済額          | 不用額        | 執行率  |
|----------|---------------|---------------|------------|------|
| 26       | 5,928,987,000 | 5,906,144,591 | 22,842,409 | 99.6 |

支出済額59億614万円は、歳出決算額の13.0%を占め、前年度に比較すると1億6,832万円(2.8%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区 分 | 平成26年度        |       | 平成25年度        |       | 比 較           |        |
|-----|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|     | 決算額           | 構成比   | 決算額           | 構成比   | 増減額           | 増減率    |
| 元 金 | 5,445,495,923 | 92.2  | 5,518,483,354 | 90.8  | △ 72,987,431  | △ 1.3  |
| 利 子 | 460,648,668   | 7.8   | 555,988,268   | 9.2   | △ 95,339,600  | △ 17.1 |
| 計   | 5,906,144,591 | 100.0 | 6,074,471,622 | 100.0 | △ 168,327,031 | △ 2.8  |

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

| 平成25年度末現在高<br>(A) | 平成26年度中増減 |           | 平成26年度末現在高<br>(A)+(B)-(C) |
|-------------------|-----------|-----------|---------------------------|
|                   | 借入額(B)    | 元金償還額(C)  |                           |
| 38,868,089        | 2,030,000 | 5,445,496 | 35,452,593                |

# (第11款) 予備費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 議決予算額      | 充用額        | 不用額        | 充用率  |
|----------|------------|------------|------------|------|
| 26       | 50,000,000 | 38,600,000 | 11,400,000 | 77.2 |

(第12款) 災害復旧費

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 支出済額        | 翌年度繰越額        | 不用額         | 執行率  |
|----------|---------------|-------------|---------------|-------------|------|
| 26       | 2,379,100,000 | 543,565,507 | 1,704,600,000 | 130,934,493 | 22.8 |

支出済額5億4,356万円は、歳出決算額の1.2%を占め、前年度と比較すると3億8,280万円の増加である。

なお、翌年度繰越額17億460万円は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費3億6,600万円、土木施設災害復旧費10億7,020万円、その他公共施設災害復旧費2億6,840万円である。

(単位:円・%)

| 区 分              | 平成26年度      |       | 平成25年度      |       | 比 較         |        |
|------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|
|                  | 決算額         | 構成比   | 決算額         | 構成比   | 増減額         | 増減率    |
| 農林水産業施設<br>災害復旧費 | 141,921,316 | 26.1  | 9,198,000   | 5.7   | 132,723,316 | 1443.0 |
| 土木施設<br>災害復旧費    | 366,205,577 | 67.4  | 151,565,000 | 94.3  | 214,640,577 | 141.6  |
| その他公共施設<br>災害復旧費 | 35,438,614  | 6.5   | 0           | -     | 35,438,614  | 皆増     |
| 計                | 543,565,507 | 100.0 | 160,763,000 | 100.0 | 382,802,507 | 238.1  |

### (3) 特別会計

### (3) 特 別 会 計

平成26年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか8会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)        | 歳 入            |                |            |             | 収入率            |                |
|----------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|----------------|----------------|
|          |                | 調定額(B)         | 収入済額(C)        | 不納欠損額      | 収入未済額       | 予算対<br>(C)/(A) | 調定対<br>(C)/(B) |
| 26       | 27,138,318,550 | 26,766,765,311 | 26,232,145,681 | 45,808,040 | 488,811,590 | 96.7           | 98.0           |

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額(A)        | 歳 出            |        |               |                | 歳入歳出差引額<br>(C)-(D) |
|----------|----------------|----------------|--------|---------------|----------------|--------------------|
|          |                | 支出済額(D)        | 翌年度繰越額 | 不 用 額         | 執行率<br>(D)/(A) |                    |
| 26       | 27,138,318,550 | 25,695,334,118 | 0      | 1,442,984,432 | 94.7           | 536,811,563        |

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、39億9,671万円(P61・別表2 平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度38億9,487万円に比べ1億183万円(2.6%)の増加となっており、収入済額に占める割合は15.2%となっている。

また、歳入歳出差引額(平成27年度へ繰越)は5億3,681万円となり、前年度6億5,353万円と比較すると、1億1,672万円の減少となった。

歳入歳出の決算書は、P64・別表5(平成26年度特別会計歳入決算書)、P65・別表6(平成26年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

#### ① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

##### ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額           | 決 算 額          |                |            | 執行率  |      |
|----------|----------------|----------------|----------------|------------|------|------|
|          |                | 収入済額           | 支出済額           | 差引額        | 収入   | 支出   |
| 26       | 10,773,556,000 | 10,226,041,764 | 10,209,115,629 | 16,926,135 | 94.9 | 94.8 |

収入済額102億2,604万円に対し、支出済額は102億911万円で、差し引き1,692万円を平成27年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P66・別表7(平成26年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

## イ) 歳 入

収入済額は102億2,604万円で、予算現額107億7,355万円に対し5億4,751万円の減(予算対比94.9%)、前年度収入済額103億2,411万円と比べると9,807万円(0.9%)の減である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料25億6,854万円、国庫支出金21億7,305万円、前期高齢者交付金25億7,964万円、共同事業交付金11億1,027万円である。

また、保険料の収入状況は、予算現額27億3,075万円に対して94.1%、調定額29億661万円に対して88.4%の収入率であり、収入済額は前年度23億8,764万円に比較して1億8,089万円(7.6%)の増加となり、収入未済額は3億84万円と、前年度収入未済額2億7,773万円に比較して2,311万円(8.3%)の増加となった。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

### ◎国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

| 区 分       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額      | 収入未済額       | 収 入 率 |      |
|-----------|---------------|---------------|------------|-------------|-------|------|
|           |               |               |            |             | 26年度  | 25年度 |
| 現 年 度 分   | 2,632,058,100 | 2,512,268,360 | 92,400     | 119,697,340 | 95.4  | 95.6 |
| 滞 納 繰 越 分 | 274,559,722   | 56,274,265    | 37,134,836 | 181,150,621 | 20.5  | 21.7 |
| 計         | 2,906,617,822 | 2,568,542,625 | 37,227,236 | 300,847,961 | 88.4  | 88.5 |

保険料の収入率は現年度分が95.4%で、滞納繰越分を含めると88.4%となる。なお収入未済額は、前年度に比較して2,311万円(8.3%)の増加となり、年々増加傾向にある。

◎ 不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

| 賦課年度 | 件 数 | 金 額        | 適 用 法 令                       |
|------|-----|------------|-------------------------------|
| 17   | 1   | 8,800      | 国民健康保険法第110条の規定               |
| 18   | 2   | 60,600     | 国民健康保険法第110条の規定               |
|      | 1   | 32,100     | 国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定 |
| 19   | 4   | 113,800    | 国民健康保険法第110条の規定               |
|      | 1   | 17,600     | 国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定 |
| 20   | 17  | 607,943    | 国民健康保険法第110条の規定               |
|      | 2   | 117,600    | 国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定 |
| 21   | 34  | 2,138,500  | 国民健康保険法第110条の規定               |
|      | 3   | 416,600    | 国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定 |
| 22   | 48  | 3,739,600  | 国民健康保険法第110条の規定               |
|      | 4   | 384,100    | 国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定 |
| 23   | 193 | 7,186,100  | 国民健康保険法第110条の規定               |
|      | 36  | 614,400    | 国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定 |
| 24   | 258 | 19,073,793 | 国民健康保険法第110条の規定               |
|      | 61  | 2,468,600  | 国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定 |
| 25   | 1   | 154,700    | 地方税法第15条の7第1項第1号、同条第5項の規定     |
| 26   | 1   | 92,400     | 地方税法第15条の7第1項第1号、同条第5項の規定     |
| 計    | 667 | 37,227,236 |                               |

不納欠損額は、国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項及び第5項の規定に基づき処分されたものであるが、当年度は3,722万円で、前年度と比較すると370万円(11.0%)増加している。

ウ) 歳 出

支出済額は102億911万円で、予算現額107億7,355万円に対する執行率は94.8%となっており、前年度支出済額103億544万円と比べると9,632万円(0.9%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費67億5,506万円、後期高齢者支援金等13億8,187万円、共同事業拠出金10億6,932万円、介護納付金5億5,178万円である。

なお、不用額が5億6,444万円で、その主なものは保険給付費、共同事業拠出金である。

エ) 事業の状況

| 世帯数    |       | 被保険者数   |       | 医療費の状況   |           |           |
|--------|-------|---------|-------|----------|-----------|-----------|
| 世帯数    | 加入率   | 人数      | 加入率   | 件数       | 費用額       | 一人当たり費用額  |
| 世帯     | %     | 人数      | %     | 件数       | 千円        | 円         |
| 14,061 | 40.2  | 24,922  | 27.4  | 393,784  | 8,120,881 | 317,880   |
| (498)  | (1.4) | (1,058) | (1.2) | (19,642) | (412,142) | (415,047) |

※下段( )内は、退職被保険者(世帯は単独のみ)等再掲分

当年度末の被保険者数は24,922人で、前年度末より1,090人(4.2%)減少した。このうち退職被保険者等は1,058人で、前年度末に比べ66人(5.9%)減少し、被保険者全体の4.2%となった。

また、医療費の状況を見ると、約39万件で一人当りの費用額は平均31万円である。

## ② 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

### ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額     | 決 算 額       |             |            | 執 行 率 |      |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|------|
|          |             | 収 入 済 額     | 支 出 済 額     | 差 引 額      | 収 入   | 支 出  |
| 26       | 539,500,000 | 499,452,975 | 435,003,672 | 64,449,303 | 92.6  | 80.6 |

収入済額4億9,945万円に対し、支出済額は4億3,500万円で、差し引き6,444万円を平成27年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P67・別表8(平成26年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳 入

収入済額は4億9,945万円で、予算現額5億3,950万円に対して92.6%の執行率である。

収入済額の主なものは、診療収入2億7,045万円、繰越金1億2,293万円である。

### ウ) 歳 出

支出済額は4億3,500万円で、予算現額5億3,950万円に対する執行率は80.6%となっている。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費、医業費の医薬品衛生材料費である。

なお、不用額は1億449万円で、その主なものは医業費の医薬品衛生材料費である。

### エ) 事業の状況

6診療所(うち歯科併設4診療所)及び出張診療所5か所での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は内科では延べ31,239人、歯科では延べ2,360人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

### ③ 下水道事業特別会計

#### ア) 概 況

当年度における歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額       | 決 算 額         |               |            | 執行率  |      |
|----------|---------------|---------------|---------------|------------|------|------|
|          |               | 収入済額          | 支出済額          | 差引額        | 収入   | 支出   |
| 26       | 3,753,800,550 | 3,676,147,469 | 3,625,122,923 | 51,024,546 | 97.9 | 96.6 |

(単位:円・%)

収入済額36億7,614万円に対し、支出済額は36億2,512万円で、差し引き5,102万円を平成27年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P68・別表9(平成26年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

#### イ) 歳 入

収入済額は36億7,614万円で、予算現額37億5,380万円に対して97.9%の執行率であり、前年度収入済額35億2,097万円に比較して1億5,516万円(4.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料15億3,392万円、繰入金12億1,400万円、国庫支出金4億5,220万円である。

下水道事業受益者負担金等の収入状況を示すと次表のとおりである。

#### ◎下水道事業受益者負担金の収入状況 公共下水道事業

(単位:円・%)

| 区分    | 調定額        | 収入済額      | 不納欠損額   | 収入未済額     | 収入率  |      |
|-------|------------|-----------|---------|-----------|------|------|
|       |            |           |         |           | 26年度 | 25年度 |
| 現年度分  | 9,801,260  | 9,528,970 |         | 272,290   | 97.2 | 98.7 |
| 滞納繰越分 | 7,042,389  | 197,860   | 852,219 | 5,992,310 | 2.8  | 6.3  |
| 計     | 16,843,649 | 9,726,830 | 852,219 | 6,264,600 | 57.7 | 79.7 |

#### ◎下水道事業受益者分担金の収入状況 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

| 区分    | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収入率  |      |
|-------|------------|------------|-------|-----------|------|------|
|       |            |            |       |           | 26年度 | 25年度 |
| 現年度分  | 14,257,860 | 13,717,980 |       | 539,880   | 96.2 | 96.9 |
| 滞納繰越分 | 3,524,800  | 999,700    |       | 2,525,100 | 28.4 | 34.9 |
| 計     | 17,782,660 | 14,717,680 |       | 3,064,980 | 82.8 | 87.5 |

公共下水道事業の受益者負担金の収入率は57.7%で、前年度と比べ22.0ポイント減少し、現年度分のみ比べると97.2%と1.5ポイント減少している。



また、特定環境保全公共下水道事業の受益者分担金の収入率は82.8%で、前年度と比べ4.7ポイント減少し、現年度分のみ比べると96.2%と0.7ポイント減少している。

次に、下水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道使用料の収入状況

公共下水道事業

(単位:円・%)

| 区分    | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額  | 収入未済額      | 収入率  |      |
|-------|---------------|---------------|--------|------------|------|------|
|       |               |               |        |            | 26年度 | 25年度 |
| 現年度分  | 1,318,011,969 | 1,308,738,411 |        | 9,273,558  | 99.3 | 99.2 |
| 滞納繰越分 | 29,464,475    | 7,740,600     | 75,024 | 21,648,851 | 26.3 | 27.5 |
| 計     | 1,347,476,444 | 1,316,479,011 | 75,024 | 30,922,409 | 97.7 | 97.7 |

特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

| 区分    | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額      | 収入率  |      |
|-------|-------------|-------------|---------|------------|------|------|
|       |             |             |         |            | 26年度 | 25年度 |
| 現年度分  | 216,974,422 | 213,318,918 |         | 3,655,504  | 98.3 | 98.7 |
| 滞納繰越分 | 49,671,656  | 2,048,927   | 267,412 | 47,355,317 | 4.1  | 2.8  |
| 計     | 266,646,078 | 215,367,845 | 267,412 | 51,010,821 | 80.8 | 80.9 |

公共下水道使用料の収入率は、97.7%と前年度と比べ変化はなく、現年度分のみ比べると99.3%と0.1ポイント増加した。

また、特定環境保全公共下水道使用料の収入率は80.8%と前年度と比べ0.1ポイント減少し、現年度分のみ比べると98.3%と0.4ポイント減少した。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の不納欠損額34万円については、地方自治法第236条、地方税法第15条の7の規定等に基づき処分されたものである。

## ウ) 歳 出

支出済額は36億2,512万円で、予算現額37億5,380万円に対する執行率は96.6%となっており、前年度支出済額34億7,106万円と比べると1億5,405万円(4.4%)の増加である。支出済額の内訳は、公債費19億9,194万円、下水道事業費9億2,802万円、総務費7億515万円である。

また、公債費の当年度末現在高は215億450万円で、前年度と比べ11億2,828万円の減となっている。

なお、不用額は1億2,867万円で、主なものは下水道施設費で処理場建設事業費の工事請負費である。

## エ) 事業の状況

下水道の整備状況は次表のとおりである。

公共下水道事業

| 区分<br>年度 | 整備面積(ha)   |         |              | 下水管敷設延長(m) |         | 水洗化状況(戸・%) |        |      |
|----------|------------|---------|--------------|------------|---------|------------|--------|------|
|          | 全体計画<br>面積 | 認可面積    | 現在処理<br>区域面積 | 污水管        | 雨水管     | 処理可能<br>戸数 | 水洗化戸数  | 水洗化率 |
| 26       | 2,200.0    | 1,990.0 | 1,669.1      | 379,109.4  | 9,179.7 | 25,592     | 22,694 | 88.7 |
| 25       | 2,200.0    | 1,990.0 | 1,666.8      | 377,838.0  | 9,179.7 | 25,386     | 22,455 | 88.5 |

特定環境保全公共下水道事業

| 区分<br>年度 | 整備面積(ha)   |       |              | 下水管敷設延長(m) |     | 水洗化状況(戸・%) |       |      |
|----------|------------|-------|--------------|------------|-----|------------|-------|------|
|          | 全体計画<br>面積 | 認可面積  | 現在処理<br>区域面積 | 污水管        | 雨水管 | 処理可能<br>戸数 | 水洗化戸数 | 水洗化率 |
| 26       | 573.8      | 573.8 | 529.2        | 201,566.0  | 0.0 | 4,521      | 3,547 | 78.5 |
| 25       | 573.8      | 573.8 | 526.7        | 200,053.6  | 0.0 | 4,491      | 3,460 | 77.0 |

公共下水道の当年度末処理区域面積は1,669.1ha、水洗化率は88.7%である。

また、特定環境保全公共下水道の当年度末処理区域面積は529.2ha、水洗化率は78.5%である。

処理原価と使用料単価の比較は、次表のとおりである。

公共下水道事業

| 区分<br>年度 | 汚水処理費①<br>(円) | 使用料収入②<br>(円) | 年間処理水量<br>③(m <sup>3</sup> ) | 年間有収水量<br>④(m <sup>3</sup> ) | 使用料単<br>価②/④<br>(円/m <sup>3</sup> ) | 処理原価<br>①/④<br>(円/m <sup>3</sup> ) |
|----------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 26       | 1,068,394,000 | 1,316,479,011 | 10,531,574                   | 7,791,943                    | 169.0                               | 137.1                              |
| 25       | 1,071,569,000 | 1,282,303,977 | 10,340,729                   | 7,912,190                    | 162.1                               | 135.4                              |

特定環境保全公共下水道事業

| 区分<br>年度 | 汚水処理費①<br>(円) | 使用料収入②<br>(円) | 年間処理水量<br>③(m <sup>3</sup> ) | 年間有収水量<br>④(m <sup>3</sup> ) | 使用料単<br>価②/④<br>(円/m <sup>3</sup> ) | 処理原価<br>①/④<br>(円/m <sup>3</sup> ) |
|----------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 26       | 488,065,000   | 215,367,845   | 1,662,446                    | 1,408,740                    | 152.9                               | 346.5                              |
| 25       | 442,854,000   | 209,818,254   | 1,647,427                    | 1,415,228                    | 148.3                               | 312.9                              |

公共下水道の使用料単価は前年度に比べ6.9円/m<sup>3</sup>増加し、処理原価も前年度に比べ1.7円/m<sup>3</sup>の増加となった。

また、特定環境保全公共下水道の使用料単価は前年度に比べ4.6円/m<sup>3</sup>増加し、処理原価も前年度に比べ33.6円/m<sup>3</sup>の増加となった。

## ④ 地方卸売市場事業特別会計

### ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額    | 決 算 額      |            |           | 執 行 率 |      |
|----------|------------|------------|------------|-----------|-------|------|
|          |            | 収 入 済 額    | 支 出 済 額    | 差 引 額     | 収 入   | 支 出  |
| 26       | 32,700,000 | 31,787,995 | 27,700,070 | 4,087,925 | 97.2  | 84.7 |

収入済額3,178万円に対し、支出済額は2,770万円で、差引き408万円を平成27年度へ繰越している。

款別決算状況については、P69・別表10(平成26年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳 入

収入済額は3,178万円で、予算現額3,270万円に対して97.2%の執行率であり、前年度収入済額3,296万円と比較して117万円(3.6%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2,860万円、繰越金245万円である。

### ウ) 歳 出

支出済額は2,770万円で、予算現額3,270万円に対する執行率は84.7%となっており、前年度支出済額3,050万円と比較すると280万円(9.2%)の減少である。

支出済額は、総務費2,770万円であり、主なものは委託料2,485万円と負担金、補助及び交付金104万円である。

また、不用額は499万円であるが、主なものは総務管理費で一般管理費の積立金である。

### エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

| 区分<br>年度 | 総 取 扱 高 (円)   |               |               | せり場売上高<br>使用料(円) | 開場日数<br>(日) |
|----------|---------------|---------------|---------------|------------------|-------------|
|          | 青 果 物         | 水 産 物         | 合 計           |                  |             |
| 26       | 3,902,864,752 | 3,248,243,658 | 7,151,108,410 | 10,726,637       | 265         |
| 25       | 3,839,211,931 | 3,229,734,779 | 7,068,946,710 | 10,603,396       | 270         |
| 比較増減     | 63,652,821    | 18,508,879    | 82,161,700    | 123,241          | △ 5         |

卸売市場の総取扱高は、平成24年度までは年々減少傾向であったが、平成25年度以降は回復基調にあり、平成26年度も前年と比較して8,216万円(1.2%)の増加であった。

青果物の取扱高は39億286万円で、前年度と比較して6,365万円(1.7%)の増加となり、水産物の取扱高は32億4,824万円で、前年度と比較して1,850万円(0.6%)増加した。

## ⑤ 学校給食費特別会計

### ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額        | 決 算 額       |             |        | 執行率  |      |
|----------|-------------|-------------|-------------|--------|------|------|
|          |             | 収入済額        | 支出済額        | 差引額    | 収入   | 支出   |
| 26       | 405,000,000 | 399,254,677 | 399,179,315 | 75,362 | 98.6 | 98.6 |

収入済額3億9,925万円に対し、支出済額は3億9,917万円で、差し引き7万円を平成27年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P70・別表11(平成26年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳 入

収入済額は3億9,925万円で、予算現額4億500万円に対して98.6%の執行率であり、前年度収入済額4億545万円に比較して620万円(1.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、諸収入の雑入で給食賄材料費保護者負担収入の3億5,713万円、給食賄材料費教職員等負担収入4,204万円である。

### ウ) 歳 出

支出済額は3億9,917万円で、予算現額4億500万円に対する執行率は98.6%となっており、前年度支出済額4億538万円と比べると620万円(1.5%)の減少である。

支出済額は、学校給食費の賄材料費3億9,917万円である。

### エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

| 区分<br>年度 | 給 食 実 施 数 |         |              |        |           | 給食費<br>支出済額 | 保護者負<br>担等収入 |
|----------|-----------|---------|--------------|--------|-----------|-------------|--------------|
|          | 小学校       | 中学校     | 飛騨特別<br>支援学校 | その他    | 合計        |             |              |
| 26       | 900,369   | 520,817 | 36,676       | 12,283 | 1,470,145 | 399,179     | 399,177      |
| 25       | 932,245   | 521,843 | 37,558       | 12,151 | 1,503,797 | 405,384     | 405,378      |
| 比較増減     | △ 31,876  | △ 1,026 | △ 882        | 132    | △ 33,652  | △ 6,205     | △ 6,201      |

当年度の給食実施数は147万食で、前年度と比べ3万食の減少となった。

## ⑥ 簡易水道事業特別会計

### ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額        | 決 算 額       |             |            | 執行率   |      |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|------|
|          |             | 収入済額        | 支出済額        | 差引額        | 収入    | 支出   |
| 26       | 613,600,000 | 615,457,801 | 555,937,515 | 59,520,286 | 100.3 | 90.6 |

収入済額6億1,545万円に対し、支出済額は5億5,593万円で、差し引き5,952万円を平成27年度水道事業会計へ編入している。

また、款別決算状況については、P71・別表12(平成26年度簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳 入

収入済額は6億1,545万円で、予算現額6億1,360万円に対して100.3%の執行率であり、前年度収入済額7億8,845万円に比較して1億7,300万円(21.9%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2億5,363万円、繰入金1億7,023万円、市債1億2,000万円である。

簡易水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎簡易水道使用料の収入状況

(単位:円・%)

| 区 分       | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額   | 収入未済額      | 収 入 率 |      |
|-----------|-------------|-------------|---------|------------|-------|------|
|           |             |             |         |            | 26年度  | 25年度 |
| 現 年 度 分   | 274,929,154 | 250,147,915 |         | 24,781,239 | 91.0  | 98.8 |
| 滞 納 繰 越 分 | 40,960,958  | 3,099,670   | 195,149 | 37,666,139 | 7.6   | 7.3  |
| 計         | 315,890,112 | 253,247,585 | 195,149 | 62,447,378 | 80.2  | 87.0 |

簡易水道使用料の収入率は80.2%で、前年度と比べ6.8ポイント減少し、現年度分のみ比べると91.0%と7.8ポイント減少した。

なお、不納欠損は、地方自治法第240条第3項、高山市給水条例第36条の規定等に基づき処分されたものである。

### ウ) 歳 出

支出済額は5億5,593万円で、予算現額6億1,360万円に対する執行率は90.6%となっており、前年度支出済額7億2,750万円と比べると1億7,156万円(23.6%)の減少である。

支出済額の内訳は、公債費2億7,789万円、総務費1億5,033万円、簡易水道事業費1億2,770万円である。

また、不用額は5,766万円で、その主なものは簡易水道事業費で簡易水道施設費の工事請負費、総務費で総務管理費の委託料である。

## エ) 事業の状況

この事業は、簡易水道施設の維持管理により安全な水道水の安定供給を行うための事業であり、平成27年3月現在の給水件数は5,680件で前年度と比べると19件の減、給水人口は15,062人で、前年度と比べると254人の減である。

## ⑦ 農業集落排水事業特別会計

### ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額        | 決 算 額       |             |            | 執行率   |      |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|------|
|          |             | 収入済額        | 支出済額        | 差引額        | 収入    | 支出   |
| 26       | 638,700,000 | 691,534,648 | 623,433,799 | 68,100,849 | 108.3 | 97.6 |

収入済額6億9,153万円に対し、支出済額は6億2,343万円で、差し引き6,810万円を平成27年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P72・別表13(平成26年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳 入

収入済額は6億9,153万円で、予算現額6億3,870万円に対して108.3%の執行率であり、前年度収入済額6億6,736万円に比較して2,417万円(3.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、繰入金4億8,176万円、使用料及び手数料1億3,263万円である。

農業集落排水事業受益者分担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

#### ◎農業集落排水事業受益者分担金の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

| 区分    | 調定額       | 収入済額      | 不納欠損額 | 収入未済額   | 収入率   |       |
|-------|-----------|-----------|-------|---------|-------|-------|
|       |           |           |       |         | 26年度  | 25年度  |
| 現年度分  | 3,399,160 | 3,399,160 |       |         | 100.0 | 71.5  |
| 滞納繰越分 | 585,650   | 110,000   |       | 475,650 | 18.8  | 100.0 |
| 計     | 3,984,810 | 3,509,160 |       | 475,650 | 88.1  | 72.7  |

次に、農業集落排水使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

| 区分    | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収入率  |      |
|-------|-------------|-------------|-------|-----------|------|------|
|       |             |             |       |           | 26年度 | 25年度 |
| 現年度分  | 132,716,140 | 132,221,153 |       | 494,987   | 99.6 | 99.7 |
| 滞納繰越分 | 1,235,260   | 397,435     |       | 837,825   | 32.2 | 18.7 |
| 計     | 133,951,400 | 132,618,588 |       | 1,332,812 | 99.0 | 99.1 |

ウ) 歳 出

支出済額は6億2,343万円で、予算現額6億3,870万円に対する執行率は97.6%となっており、前年度支出済額5億9,677万円と比べると2,665万円(4.5%)の増加である。

支出済額の内訳は、公債費3億3,875万円、農業集落排水施設管理費2億5,884万円である。

また、不用額は1,526万円で、主なものは総務費で一般管理費の貸付金である。

エ) 事業の状況

この事業は、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業の施設建設及び維持管理を行うもので、整備状況は次表のとおりである。

農業集落排水

| 区分<br>年度 | 整備面積(ha)   |              | 下水管敷設延長(m) | 水洗化状況(戸・%) |       |      |
|----------|------------|--------------|------------|------------|-------|------|
|          | 全体計画<br>面積 | 現在処理<br>区域面積 | 汚水管        | 処理可能<br>戸数 | 水洗化戸数 | 水洗化率 |
| 26       | 1,804.9    | 1,804.9      | 169,851.1  | 3,028      | 2,715 | 89.7 |
| 25       | 1,804.9    | 1,804.9      | 169,833.1  | 3,012      | 2,691 | 89.3 |

簡易排水

| 区分<br>年度 | 整備面積(ha)   |              | 下水管敷設延長(m) | 水洗化状況(戸・%) |       |      |
|----------|------------|--------------|------------|------------|-------|------|
|          | 全体計画<br>面積 | 現在処理<br>区域面積 | 汚水管        | 処理可能<br>戸数 | 水洗化戸数 | 水洗化率 |
| 26       | 23.0       | 23.0         | 2,716.8    | 43         | 40    | 93.0 |
| 25       | 23.0       | 23.0         | 2,716.8    | 43         | 40    | 93.0 |

#### 小規模集合排水

| 区分<br>年度 | 整備面積(ha)   |              | 下水管敷設延長(m) | 水洗化状況(戸・%) |       |      |
|----------|------------|--------------|------------|------------|-------|------|
|          | 全体計画<br>面積 | 現在処理<br>区域面積 | 汚 水 管      | 処理可能<br>戸数 | 水洗化戸数 | 水洗化率 |
| 26       | 17.5       | 17.5         | 4,386.4    | 89         | 75    | 84.3 |
| 25       | 17.5       | 17.5         | 4,386.4    | 89         | 75    | 84.3 |

#### 個別排水

| 区分<br>年度 | 整備面積(ha)   |              | 下水管敷設延長(m) | 水洗化状況(戸・%) |       |      |
|----------|------------|--------------|------------|------------|-------|------|
|          | 全体計画<br>面積 | 現在処理<br>区域面積 | 汚 水 管      | 処理可能<br>戸数 | 水洗化戸数 | 水洗化率 |
| 26       | 10.0       | 10.0         | —          | 54         | 53    | 98.1 |
| 25       | 10.0       | 10.0         | —          | 54         | 53    | 98.1 |

農業集落排水の当年度末処理区域面積は1,804.9ha、水洗化率は89.7%である。

簡易排水の当年度末処理区域面積は23.0ha、水洗化率は93.0%である。

小規模集合排水の当年度末処理区域面積は17.5ha、水洗化率は84.3%である。

個別排水の当年度末処理区域面積は10.0ha、水洗化率は98.1%である。

処理原価と使用料単価は、次表のとおりである。

#### 農業集落排水

| 区分<br>年度 | 汚水処理費①<br>(円) | 使用料収入②<br>(円) | 年間処理水<br>量③(m³) | 年間有収水<br>量④(m³) | 使用料単価<br>②/④<br>(円/m³) | 処理原価<br>①/④<br>(円/m³) |
|----------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|------------------------|-----------------------|
| 26       | 362,100,000   | 125,403,355   | 945,330         | 795,435         | 157.7                  | 455.2                 |
| 25       | 327,099,000   | 123,734,162   | 945,734         | 807,834         | 153.2                  | 404.9                 |

#### 簡易排水

| 区分<br>年度 | 汚水処理費①<br>(円) | 使用料収入②<br>(円) | 年間処理水<br>量③(m³) | 年間有収水<br>量④(m³) | 使用料単価<br>②/④<br>(円/m³) | 処理原価<br>①/④<br>(円/m³) |
|----------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|------------------------|-----------------------|
| 26       | 4,354,000     | 1,642,714     | 11,140          | 10,816          | 151.9                  | 402.6                 |
| 25       | 4,577,000     | 1,602,302     | 11,142          | 10,817          | 148.1                  | 423.1                 |



#### 小規模集合排水

| 区分<br>年度 | 汚水処理費①<br>(円) | 使用料収入②<br>(円) | 年間処理水<br>量③(m³) | 年間有収水<br>量④(m³) | 使用料単価<br>②/④<br>(円/m³) | 処理原価<br>①/④<br>(円/m³) |
|----------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|------------------------|-----------------------|
| 26       | 12,823,000    | 3,271,686     | 21,687          | 21,055          | 155.4                  | 609.0                 |
| 25       | 11,954,000    | 3,102,200     | 21,327          | 20,706          | 149.8                  | 577.3                 |

#### 個別排水

| 区分<br>年度 | 汚水処理費①<br>(円) | 使用料収入②<br>(円) | 年間処理水<br>量③(m³) | 年間有収水<br>量④(m³) | 使用料単価<br>②/④<br>(円/m³) | 処理原価<br>①/④<br>(円/m³) |
|----------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|------------------------|-----------------------|
| 26       | 5,294,000     | 2,300,833     | 14,455          | 14,455          | 159.2                  | 366.2                 |
| 25       | 5,105,000     | 2,206,537     | 14,175          | 14,175          | 155.7                  | 360.1                 |

農業集落排水の使用料単価は前年度に比べ4.5円/m³増加し、処理原価は前年度に比べ50.3円/m³の増加となった。簡易排水の使用料単価は前年度に比べ3.8円/m³増加し、処理原価は前年度に比べ20.5円/m³の減少となった。

小規模集合排水の使用料単価は前年度に比べ5.6円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ31.7円/m³の増加となった。個別排水の使用料単価は前年度に比べ3.5円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ6.1円/m³の増加となった。

## ⑧ 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

### ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額          | 決 算 額         |               |             | 執 行 率 |      |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------|
|          |               | 収入済額          | 支出済額          | 差引額         | 収入    | 支出   |
| 26       | 9,195,362,000 | 8,823,786,816 | 8,670,016,143 | 153,770,673 | 96.0  | 94.3 |

収入済額88億2,378万円に対し、支出済額は86億7,001万円で、差し引き1億5,377万円を平成27年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P73・別表14(平成26年度介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳 入

収入済額は88億2,378万円で、予算現額91億9,536万円に対して96.0%の執行率で

ある。

収入済額の主なものは、支払基金交付金23億7,850万円、国庫支出金19億8,850万円、保険料17億5,981万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

#### ◎介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

| 区 分       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額     | 収入未済額      | 収 入 率 |      |
|-----------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|------|
|           |               |               |           |            | 26年度  | 25年度 |
| 現 年 度 分   | 1,766,507,330 | 1,755,288,080 | 35,340    | 11,183,910 | 99.4  | 99.5 |
| 滞 納 繰 越 分 | 18,616,860    | 4,523,590     | 4,899,160 | 9,194,110  | 24.3  | 28.2 |
| 計         | 1,785,124,190 | 1,759,811,670 | 4,934,500 | 20,378,020 | 98.6  | 98.7 |

介護保険事業の保険料の収入率は98.6%である。

なお、不納欠損額493万円は介護保険法第200条及び地方税法第15条の7の規定に基づき処分されたものである。

#### ウ) 歳 出

支出済額は86億7,001万円で、予算現額91億9,536万円に対する執行率は94.3%である。

支出済額の主なものは、保険給付費で81億5,026万円である。

なお、不用額は5億2,534万円で、その主なものは保険給付費の介護サービス等諸費である。

#### エ) 事業の状況

当年度の第1号被保険者数と、要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

| 年度 | 第1号<br>被保険者数 | 要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数 |      |       |      |      |      |      |       |
|----|--------------|-----------------------|------|-------|------|------|------|------|-------|
|    |              | 要支援1                  | 要支援2 | 要介護1  | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 合 計   |
| 26 | 27,380       | 492                   | 606  | 958   | 975  | 695  | 645  | 664  | 5,035 |
| 25 | 26,751       | 505                   | 546  | 1,000 | 800  | 686  | 660  | 644  | 4,841 |

## ⑨ 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

### ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額    | 決 算 額      |            |            | 執 行 率 |      |
|----------|------------|------------|------------|------------|-------|------|
|          |            | 収 入 済 額    | 支 出 済 額    | 差 引 額      | 収 入   | 支 出  |
| 26       | 35,800,000 | 58,669,485 | 32,718,608 | 25,950,877 | 163.9 | 91.4 |

収入済額5,866万円に対し、支出済額は3,271万円で、差し引き2,595万円を平成27年度一般会計へ編入している。

また、款別決算状況については、P74・別表15(平成26年度介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳 入

収入済額は5,866万円で、予算現額3,580万円に対して163.9%の執行率である。

収入済額の主なものは、サービス収入3,549万円である。

### ウ) 歳 出

支出済額は3,271万円で、予算現額3,580万円に対する執行率は91.4%である。

支出済額の主なものは、介護予防サービス計画費3,254万円である。

なお、不用額は308万円で、その主なものは介護予防サービス計画費の共済費である。

### エ) 事業の状況

要支援1・2に認定された1,098人のうち、介護予防サービス利用を希望する人に対して、延べ8,322件のケアマネジメントを実施し、前年度に比べ433件(5.5%)の増加となっている。

## ⑩ 観光施設事業特別会計

### ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額     | 決 算 額       |            |            | 執 行 率 |      |
|----------|-------------|-------------|------------|------------|-------|------|
|          |             | 収 入 済 額     | 支 出 済 額    | 差 引 額      | 収 入   | 支 出  |
| 26       | 106,900,000 | 135,441,972 | 95,191,640 | 40,250,332 | 126.7 | 89.0 |

収入済額1億3,544万円に対し、支出済額は9,519万円で、差し引き4,025万円を平成27年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P75・別表16(平成26年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

#### イ) 歳 入

収入済額は1億3,544万円で、予算現額1億690万円に対して126.7%の執行率である。

収入済額の主なものは、繰越金6,757万円、使用料及び手数料6,171万円である。

#### ウ) 歳 出

支出済額は9,519万円で、予算現額1億690万円に対する執行率は89.0%である。

なお、不用額は1,170万円で、その主なものは総務管理費で一般管理費の需用費及び賃金である。

#### エ) 事業の状況

この業務は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、奥飛騨温泉郷観光施設(あかんだな駐車場)の管理運営を行うものである。

奥飛騨温泉郷観光施設では、あかんだな駐車場利用台数は4万7千台で、前年度に比べ6千台(10.4%)減少した。

### ⑪ 後期高齢者医療事業特別会計

#### ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

| 区分<br>年度 | 予 算 現 額       | 決 算 額         |               |            | 執 行 率 |      |
|----------|---------------|---------------|---------------|------------|-------|------|
|          |               | 収 入 済 額       | 支 出 済 額       | 差 引 額      | 収 入   | 支 出  |
| 26       | 1,043,400,000 | 1,074,570,079 | 1,021,914,804 | 52,655,275 | 103.0 | 97.9 |

収入済額10億7,457万円に対し、支出済額は10億2,191万円で、差し引き5,265万円を平成27年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P76・別表17(平成26年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

#### イ) 歳 入

収入済額は10億7,457万円で、予算現額10億4,340万円に対して103.0%の執行率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料7億1,607万円、繰入金2億7,700万円である。

#### ウ) 歳 出

支出済額は10億2,191万円で、予算現額10億4,340万円に対する執行率は97.9%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9億7,411万円、保健事業費2,857万円、総務費1,870万円である。

なお、不用額は2,148万円で、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

#### エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

| 区分<br>年度 | 被保険者数  | 給付状況      |         |               |         |        |           | 一人当り給付額 |
|----------|--------|-----------|---------|---------------|---------|--------|-----------|---------|
|          |        | 療養給付費     | 療養費     | 高額介護合<br>算療養費 | 高額療養費   | 葬祭費    | 合計        |         |
| 26       | 14,071 | 8,745,795 | 92,269  | 5,412         | 325,083 | 40,450 | 9,209,009 | 659     |
| 25       | 13,858 | 8,477,045 | 102,014 | 7,394         | 308,532 | 43,050 | 8,938,035 | 646     |

※被保険者数は平成27年3月末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

## (4) 財産に関する調書

### ① 公有財産

財産の種類毎に異動等の状況を記すと次のとおりである。

| 区 分                                    |         | 前年度末現在高        | 決算年度中増減高              | 決算年度末現在高       |
|----------------------------------------|---------|----------------|-----------------------|----------------|
| 土 地(地積)<br>(山林を含む)<br>( $\text{m}^2$ ) | 行 政 財 産 | 12,052,859.61  | 8,719.49              | 12,061,579.10  |
|                                        | 普 通 財 産 | 153,197,984.25 | 75,021.57             | 153,273,005.82 |
|                                        | 総括(合計)  | 165,250,843.86 | 83,741.06             | 165,334,584.92 |
| 建 物(延面積)<br>( $\text{m}^2$ )           | 行 政 財 産 | 587,684.58     | $\triangle$ 2,325.68  | 585,358.90     |
|                                        | 普 通 財 産 | 49,902.19      | $\triangle$ 9,229.11  | 40,673.08      |
|                                        | 総括(合計)  | 637,586.77     | $\triangle$ 11,554.79 | 626,031.98     |
| 山 林(面積)<br>( $\text{m}^2$ )            | 行 政 財 産 | 5,697,296.48   | 23,491.00             | 5,720,787.48   |
|                                        | 普 通 財 産 | 163,767,633.38 | 52,263.00             | 163,819,896.38 |
|                                        | 総括(合計)  | 169,464,929.86 | 75,754.00             | 169,540,683.86 |
| 立 木<br>(推定蓄積量)<br>( $\text{m}^3$ )     | 行 政 財 産 | 54,716.00      | 921.00                | 55,637.00      |
|                                        | 普 通 財 産 | 1,442,362.50   | 1,102.00              | 1,443,464.50   |
|                                        | 総括(合計)  | 1,497,078.50   | 2,023.00              | 1,499,101.50   |

#### ア) 土 地

土地の当年度末現在高は165,334,584.92 $\text{m}^2$ で、前年度に比べ83,741.06 $\text{m}^2$ (0.1%)の増加である。

当年度中増加の主なものは、久々野町地内市有林他5件の購入による80,100.69 $\text{m}^2$ の増である。

#### イ) 建 物

建物の当年度末現在高は626,031.98 $\text{m}^2$ で、前年度に比べ11,554.79 $\text{m}^2$ (1.8%)の減少である。

当年度中の減少の主なものは、旧上宝公民館他11施設の解体による3,142.65 $\text{m}^2$ の減、こまくさ保育園他5施設の譲与による9,068.97 $\text{m}^2$ の減である。

#### ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は169,540,683.86 $\text{m}^2$ で、前年度に比べ75,754 $\text{m}^2$ (0.0%)の増加である。

当年度中の増減は、久々野町地内市有林他1件の購入等による77,345 $\text{m}^2$ の増、国府町市有林の地籍調査による1,591 $\text{m}^2$ の減である。

## エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は1,499,101.50<sup>m</sup>で、前年度に比べ2,023.00<sup>m</sup>(0.1%)の増加である。

当年度中の増減は、久々野町地内市有林他1件の購入による2,091<sup>m</sup>の増、丹生川町地内市有林の皆伐による68<sup>m</sup>の減である。

## ② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は12億1,697万円で、前年度に比べ216万円(0.2%)の減少である。

当年度中の増減は、出資による権利の岐阜県信用保証協会出えん金13万円の増と、有価証券の岐阜エフエム放送株式会社230万円の減である。

## ③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は1,786件(50万円以上の備品1,117件、車両367台、肉用牛302頭)で、前年度に比べ42件(2.3%)の減少である。

当年度中の減少の主なものは、物品では救命医療器具類9台の減である。また、車両については10台、肉用牛は21頭減少した。

特別会計の物品の当年度末現在高は115件(50万円以上の物品50件、車両65台)で、当年度中の増減は、救命医療機具類2台の増と、車両4台の減である。

## ④ 債 権

一般会計の債権の当年度末現在高は150万円で、前年度に比べ739万円(83.1%)の減少である。

当年度中の減少は、中小企業設備近代化資金等貸付金609万円の減と、災害援護資金貸付金130万円の減である。

## ⑤ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか35件の基金があり、基金の明細については、次表のとおりである。



平成26年度高山市基金積立金現在高 (不動産含まず)

〈一般会計〉

(単位:円)

| 区 分                 | 前年度末現在高        | 決算年度中増減高      | 決算年度末現在高       |
|---------------------|----------------|---------------|----------------|
| 高山市財政調整基金           | 20,907,289,051 | 1,936,608,747 | 22,843,897,798 |
| 高山市職員退職手当基金         | 3,740,660,107  | △ 206,043,557 | 3,534,616,550  |
| 高山市庁舎整備基金           | 736,539,372    | 2,675,761     | 739,215,133    |
| 高山市減債基金             | 5,576,567,583  | 23,041,583    | 5,599,609,166  |
| 21世紀「夢」基金           | 423,454,103    | 1,524,434     | 424,978,537    |
| 高山市まちづくり基金          | 4,520,506,044  | △ 8,919,027   | 4,511,587,017  |
| 高山市国際交流基金           | 100,000,000    |               | 100,000,000    |
| 高山市福祉健康基金           | 1,914,854,916  | 15,549,670    | 1,930,404,586  |
| 高山市交通・火災災害基金        | 101,497,213    | △ 113,035     | 101,384,178    |
| 高山市農業後継者育成基金        | 200,751,540    |               | 200,751,540    |
| 高山市ふるさと農村活性化基金      | 41,000,000     | △ 1,820,000   | 39,180,000     |
| 高山市畜産振興基金           | 20,906,295     | 13,071,647    | 33,977,942     |
| 高山市緑の基金             | 1,280,758,519  | △ 8,926,000   | 1,271,832,519  |
| 高山市商工振興基金           | 70,487,583     | 746,705       | 71,234,288     |
| 高山市観光振興基金           | 113,508,627    | 1,515,230     | 115,023,857    |
| 高山市交通安全施設整備基金       | 3,640,569      |               | 3,640,569      |
| 高山市教育振興基金           | 354,085,692    | 1,357,477     | 355,443,169    |
| 高山市民文化会館土地取得基金      | 3,089,757      | 10,196        | 3,099,953      |
| 高山市スポーツ振興基金         | 33,663,884     |               | 33,663,884     |
| 高山市消防設備基金           | 5,892,386      |               | 5,892,386      |
| 高山市災害基金             | 76,107,735     | 266,377       | 76,374,112     |
| 高山市市営駐車場整備基金        | 381,942,428    | 17,124,762    | 399,067,190    |
| 高山市観光施設整備基金         | 376,620,433    | 1,343,209     | 377,963,642    |
| 飛騨高山ふるさと基金          | 79,161,514     | △ 2,995,825   | 76,165,689     |
| 高山市ごみ処理施設整備基金       | 1,713,860,626  | 606,917,948   | 2,320,778,574  |
| ① 高山市福祉金庫基金         | 28,536,700     | 13,961        | 28,550,661     |
| ② 高山市高額療養費貸付基金      | 21,766,676     | 61,932        | 21,828,608     |
| ③ 高山市土地開発基金         | 1,099,351,416  | △ 117,602,215 | 981,749,201    |
| ④ 高山市営住宅敷金基金        | 41,022,800     | △ 579,000     | 40,443,800     |
| ⑤ 高山市育英資金貸付基金       | 494,919,276    | 101,199,845   | 596,119,121    |
| ⑥ 高山市文化財等公有振興基金     | 206,582,432    | 791,660       | 207,374,092    |
| ⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金 | 30,377,631     | 95,040        | 30,472,671     |
| 計                   | 44,699,402,908 | 2,376,917,525 | 47,076,320,433 |

※①～⑦は、基金運用のある基金

※決算年度中増減高に出納整理期間中の増減を含む

〈特別会計〉

(単位:円)

| 区 分                | 前年度末現在高       | 決算年度中増減高      | 決算年度末現在高      |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|
| 高山市国民健康保険財政調整基金    | 505,385,194   | △ 177,832,444 | 327,552,750   |
| 高山市公設地方卸売市場整備基金    | 188,723,000   | 730,000       | 189,453,000   |
| 高山市介護保険財政調整基金      | 392,918,790   | 109,564,137   | 502,482,927   |
| ⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金 | 2,513,790     | 510           | 2,514,300     |
| 計                  | 1,089,540,774 | △ 67,537,797  | 1,022,002,977 |

※⑧は、基金運用のある基金

※決算年度中増減高に出納整理期間中の増減を含む

〈合 計〉

(単位:円)

| 区 分           | 前年度末現在高        | 決算年度中増減高      | 決算年度末現在高       |
|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 一般会計・特別会計 合 計 | 45,788,943,682 | 2,309,379,728 | 48,098,323,410 |

## (5) 基金の運用状況

基金の中で運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか7件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

### ① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和50年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,853万円(預金496万円、貸付金2,357万円(455件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付金452万円(91件)、償還385万円(530件)及び運用益金1万円(貸付利息、預金利息)となり、当年度末預金現在高430万円及び貸付金2,424万円(466件)となった。

### ② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払に必要な資金を一時貸付けるために、昭和52年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,176万円(預金2,176万円、貸付金0件)であった。

当年度中の運用状況は、貸付金53万円(3件)、償還45万円(2件)となり、当年度末預金残高2,174万円及び貸付金8万円(1件)となった。

### ③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和44年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は15億3,538万円(不動産4億3,603万円(1,954,879.23㎡)預金1億3,245万円、貸付金9億6,689万円)であった。

当年度中の運用状況は、土地の購入に係る貸付金1億8,335万円、土地の返還(売却)に伴う償還8,425万円、運用益金1,115万円(償還に伴う利息等523万円、貸付金利息559万円、預金利息等31万円)により、当年度末には、不動産現在高5億6,479万円(1,898,916.46㎡)、預金現在高4,450万円及び、貸付金9億3,724万円となった。

また、基金貸出の内訳は、旧森邸等整備事業用地取得、西之一色花岡線道路改良事業及び土地開発公社貸付金、償還の内訳は、公園用地、特別養護老人ホーム用地、保育園造成付帯工用地、福祉センター駐車場用地、福祉センター建設用地、西之一色花岡線事業用地及び代替他、土地開発公社貸付金返還金である。

#### **④ 高山市営住宅敷金基金**

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和54年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は預金4,102万円であった。

当年度中の運用状況は、敷金受入291万円(37件)、敷金返還349万円(58件)、預金利息15万円となり、当年度末預金残高は4,044万円となった。

なお、預金利息は一般会計の財産収入として、住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

#### **⑤ 高山市育英資金貸付基金**

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は4億9,491万円(預金3億6,905万円、貸付金1億2,586万円)であった。当年度中の運用状況は、貸付金4,532万円(229件)、償還1,019万円(512件)で、当年度末預金残高は4億3,512万円となった。

#### **⑥ 高山市文化財等公有振興基金**

この基金は、平成6年度末に郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため設置されたものである。

前年度からの繰越額は預金2億658万円であった。

当年度中の運用状況は、基金積立金で預金利息79万円、当年度末現在高は2億737万円(現金現在高1億8,047万円、動産現在高2,690万円)となった。

#### **⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金**

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年12月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は3,037万円であった。

当年度中の運用状況は、貸付金451万円(9件)、償還450万円(16件)、基金積立金(預金利息)9万円で、当年度末預金残高は3,046万円となった。

#### **⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金**

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成17年2月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は251万円で、当年度の利用者はなく当年度末預金残高は251万円となった。

## 6 むすび

## 6 む す び

以上が、平成26年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

平成26年度は、合併により新高山市が誕生して10年の節目の年であり、第七次総合計画の最終年として着実な事業の推進と、次の10年を見据えた第八次総合計画が策定された。

厳しい財政状況の中、市の将来都市像である“やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」”の形成を目指して、実施計画事業を積極的に進められた。

一般会計・特別会計の決算額は、歳入が757億9,911万円で、前年度745億9,650万円に比べ1.6%の増、歳出が709億8,373万円で、前年度699億150万円に比べ1.5%の増となっている。

一般会計は、歳入が495億6,696万円で、前年度485億8,233万円に比べ2.0%の増、歳出が452億8,840万円で、前年度445億4,086万円に比べ1.7%の増となっている。

形式収支額は42億7,856万円で、翌年度へ繰越すべき財源16億7,597万円を控除した実質収支は26億258万円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,431万円の黒字であり、これに財政調整基金積立金3億3,660万円を加えた当年度の実質単年度収支は、3億5,092万円の黒字となった。

一般会計の歳入総額495億6,696万円を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は203億9,943万円(構成比41.2%)で、前年度200億1,469万円に比べ3億8,473万円(1.9%)増となっている。その主な要因は、繰越金が4億875万円、財産収入9,295万円、諸収入が4,444万円増加したことによる。

また、依存財源は291億6,753万円(構成比58.8%)で、前年度285億6,763万円に比べ5億9,989万円(2.1%)増となっている。その主な要因は、国庫支出金が8億5,256万円、県支出金が2億1,287万円増加したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度の41.2%とほぼ同じ割合となっている。

一般会計の歳出総額は452億8,840万円で、主な事業としては、国の緊急経済対策に対応した公共事業の実施や気象変動による豪雨・豪雪災害復旧、鳥獣害対策への対応をはじめ、自然エネルギー利活用日本一を目指した環境都市のさらなる推進、人口減少や少子化社会の到来を見据えた福祉・保健・医療の充実、海外戦略等による産業の活性化や地場産業の振興など、市が重点施策として掲げた事業の多くは計画どおり実施された。

また、市民が主役という理念のもと、新たな市民協働のまちづくりについて、平成26年度には花里・一之宮の両地域がモデル地域として活動を開始し、また、他の地域においても土台となるしくみづくりを市と一体となって取り組まれた。

特別会計については、9会計全体の収支を見ると、歳入決算額は262億3,214万円で、前年度260億1,417万円に比べて2億1,796万円(0.8%)の増となった。歳出決算額では256億9,533万円で、前年度253億6,064万円に比べ3億3,468万円(1.3%)の増となっており、

歳入歳出差引残額は、前年度6億5,353万円に比較して1億1,672万円減の5億3,681万円となった。なお、簡易水道事業特別会計は、平成27年度から水道事業会計へ統合されたため、平成27年3月31日までの打切決算となった。

9会計のうち繰入金のない地方卸売市場事業、学校給食費及び観光施設事業の3会計を除く6会計では、総額39億9,671万円を一般会計からの繰入金に依存(総収入額の15.2%)しており、前年度38億9,487万円と比較すると1億183万円(2.6%)の増となった。

普通会計の決算に基づく経常収支比率は77.9%で、前年度に比べ2.9ポイント上がった。財政力指数は0.525と、前年度と同じ水準であった。また、実質収支比率は8.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上がり、依然、高い水準を示している。

なお、審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

## ○事務事業の適正な執行について

### ・財産に関する調書の基金残高について

財産に関する調書「4. 基金」の決算年度中の増減高は、次の表-1 に示す出納整理期間(平成27年4月～5月)中の積立・取崩を増減した額となっている。

財産に関しては地方自治法第235条の5による出納整理期間がないことから、会計年度末の3月31日における基金残高として調書を調製すべきである。

| 表-1 出納整理期間中における基金増減 |            |         |
|---------------------|------------|---------|
| 基金の積立               |            | 単位: 万円  |
| 基金名称                | 積立年月日      | 積立額     |
| 高山市財政調整基金           | 平成27年5月26日 | 25,000  |
| 高山市職員退職手当基金         | 平成27年5月26日 | 18,261  |
| 高山市ごみ処理施設整備基金       | 平成27年5月26日 | 60,000  |
| 高山市畜産振興基金           | 平成27年5月26日 | 3,100   |
| 高山市市営駐車場整備基金        | 平成27年5月26日 | 1,576   |
| 高山市まちづくり基金          | 平成27年5月26日 | 108     |
| 高山市福祉健康基金           | 平成27年5月26日 | 1,555   |
| 高山市交通・火災災害基金        | 平成27年5月26日 | 25      |
| 高山市商工振興基金           | 平成27年5月26日 | 50      |
| 高山市観光振興基金           | 平成27年5月26日 | 151     |
| 高山市教育振興基金           | 平成27年5月26日 | 8       |
| 飛騨高山ふるさと基金          | 平成27年5月26日 | 872     |
| 高山市福祉金庫基金           | 平成27年4月3日  | 1       |
| 合計                  |            | 110,707 |
| 基金の取崩               |            |         |
| 基金名称                | 取崩年月日      | 取崩額     |
| 高山市職員退職手当基金         | 平成27年5月26日 | 39,900  |
| 高山市まちづくり基金          | 平成27年5月26日 | 1,000   |
| 飛騨高山ふるさと基金          | 平成27年5月26日 | 1,202   |
| 高山市交通・火災災害基金        | 平成27年5月26日 | 75      |
| 高山市ふるさと農村活性化基金      | 平成27年5月26日 | 182     |
| 高山市緑の基金             | 平成27年5月26日 | 892     |
| 高山市畜産振興基金           | 平成27年5月26日 | 1,800   |
| 高山市国民健康保険財政調整基金     | 平成27年5月22日 | 18,000  |
| 合計                  |            | 63,051  |

## ・収入未済額の縮減について

平成26年度の主な収入未済額は、次の表－2に示すとおり、16億8,431万円で前年度の16億3,490万円に比べ4,941万円増加している。

市税、保育料、下水道使用料については収納率の向上が認められ、未収金縮減に努力されているが、全体としては収入未済額の増加が続いている。

収入未済額の縮減に向け、口座振替の積極的な推進、所管部課相互の滞納者情報の一元化や滞納整理における本庁・支所間の連携強化、貸付基金などの債権管理の統一的運用を図るなど、市民負担の公平性の観点から全庁一体となった取り組みに努められたい。

なお、高山市福祉金庫基金の年度末残高2,855万円のうち貸付可能な預金残高は430万円で、この額は決算年度中の新規貸付額452万円を下回っている状況にある。これは借入者の転出・死亡などにより償還期日を過ぎても未償還となっている貸付元金1,948万円の回収が進んでいないことによるものである。

滞っている貸付元金の回収の強化に努められたい。

表－2 主な収入未済額と前年度との比較

|                   |      | 単位: 万円    |           |           |           |          |          |          |          |
|-------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|
| 項 目               |      | H26調定額    | H25調定額    | H26収入済額   | H25収入済額   | H26不納欠損額 | H25不納欠損額 | H26収入未済額 | H25収入未済額 |
| 市税                | 現年度分 | 1,353,412 | 1,372,290 | 1,328,411 | 1,345,345 | 298      | 467      | 24,702   | 26,477   |
|                   | 過年度分 | 114,360   | 113,990   | 18,466    | 18,442    | 6,061    | 7,435    | 89,833   | 88,112   |
| 国民健康保険料           | 現年度分 | 263,205   | 243,811   | 251,226   | 233,098   | 9        | 1        | 11,969   | 10,712   |
|                   | 過年度分 | 27,455    | 26,078    | 5,627     | 5,665     | 3,713    | 3,351    | 18,115   | 17,061   |
| 下水道事業等<br>分担金・負担金 | 現年度分 | 2,745     | 5,413     | 2,664     | 5,244     |          |          | 81       | 169      |
|                   | 過年度分 | 1,115     | 1,168     | 130       | 204       | 85       | 18       | 899      | 945      |
| 下水道事業等<br>使用料     | 現年度分 | 166,770   | 162,647   | 165,427   | 161,354   |          |          | 1,342    | 1,292    |
|                   | 過年度分 | 8,037     | 7,720     | 1,018     | 922       | 34       | 50       | 6,984    | 6,748    |
| 保育料               | 現年度分 | 32,823    | 32,610    | 32,679    | 32,457    |          |          | 143      | 152      |
|                   | 過年度分 | 1,886     | 2,223     | 398       | 451       | 76       | 38       | 1,411    | 1,733    |
| 介護保険料             | 現年度分 | 176,650   | 171,494   | 175,528   | 170,568   | 3        |          | 1,118    | 926      |
|                   | 過年度分 | 1,861     | 1,816     | 452       | 511       | 489      | 369      | 919      | 935      |
| 簡易水道<br>使用料       | 現年度分 | 27,492    | 27,498    | 25,014    | 27,163    |          |          | 2,478    | 335      |
|                   | 過年度分 | 4,096     | 4,057     | 309       | 296       | 19       | 1        | 3,766    | 3,760    |
| 市営住宅<br>使用料       | 現年度分 | 17,226    | 17,573    | 16,335    | 16,801    |          |          | 891      | 772      |
|                   | 過年度分 | 4,126     | 3,932     | 351       | 579       |          |          | 3,774    | 3,353    |
| 合 計               | 現年度分 | 2,040,327 | 2,033,341 | 1,997,288 | 1,992,033 | 311      | 468      | 42,727   | 40,838   |
|                   | 過年度分 | 162,938   | 160,989   | 26,755    | 27,073    | 10,479   | 11,264   | 125,703  | 122,651  |
|                   | 計    | 2,203,266 | 2,194,330 | 2,024,044 | 2,019,107 | 10,791   | 11,732   | 168,431  | 163,490  |

※ 簡易水道使用料(現年度分)は、打切決算による収入未済額である。また、基金貸付金の収入未済額は掲載していない。

## ・地域バス運行委託事業について

平成26年度地域バス(のらマイカー)運行委託事業において、正規の運行ルートによらず途中で引き返していた事例が受託事業者の調査により平成27年3月11日に発覚し、同年3月13日に報道発表された。

決算審査時の聴取によれば、平成27年7月30日に受託事業者から当該事案の最終報告書が提出され、正規の運行ルートによらなかった事例は、111件(丹生川荒城線他5路線)であったことが確認された。

平成26年度バス運行委託料(19,421万円)は、業務の一部が適正に実施されていなかったにもかかわらず、一部調整額(4万円)を除き、契約どおり支出されていた。

正規のルートによらなかった路線に係る契約部分については、早期に返還措置を執るとともに、今後、このような事例の再発防止に向け、必要な措置を講じられたい。



## ・民間の宅地開発に伴う下水道管きよの補償金について

下水道事業特別会計歳入決算額において、民間事業者の宅地開発に伴い、開発区域内に存する市が整備した下水道管きよの財産除却費用として補償金1,520万円が収入されていた。

除却管きよは、平成10年度に中山幹線系統枝線布設工事で整備された管きよで延長597mのうちの327mで、補償金は除却管きよ部分の建設当時の整備に要した事業費から減価償却費を控除した残存価格を開発事業者に請求したものであるが、この残存価格には地方債借入残高679万円が含まれていた。

地方債借入残高は、今後も市が継続して償還する必要があるにもかかわらず、償還に伴う利子分79万円が開発事業者に請求されていなかった。

市の開発許可により民間事業者の開発行為に伴う市有財産の除却であることから、補償金の算定には慎重を期されたい。

## ○事務事業の見直しについて

### ・狂犬病予防接種の接種率について

狂犬病予防法第5条に、「犬の所有者は予防注射を毎年一回受けさせなければならない。」と規定しているが、畜犬に対する予防注射の接種状況は表－3に示すとおりで、平成26年度の接種率は87.6%と平成25年度に比べ3.2ポイント低下している。

未接種の畜犬への接種を促す勧奨は1回のハガキ通知のみであり、また、未接種の畜犬の情報は本庁所管課で管理されているが、支所と情報共有されていないため、支所地域において接種に対する勧奨も行われていない。

畜犬による人への加害により感染・発症すれば人命に関わる事態となることから、本庁と支所が連携し、接種率の向上に努められたい。

表－3 狂犬病予防注射接種の状況

単位:頭、%

|        | 畜犬登録頭数 | 接種頭数  | 接種率  |
|--------|--------|-------|------|
| 平成24年度 | 5,244  | 4,472 | 85.3 |
| 平成25年度 | 5,168  | 4,695 | 90.8 |
| 平成26年度 | 4,998  | 4,379 | 87.6 |

### ・消防団員退職報償金掛金と団員定員について

消防組織法第25条では、消防団員の退職時には勤務年数に応じた報償金の支払いを規定しており、政令では支払いのための基金として市消防団条例に定める団員定員に1人当たり単価19,200円を乗じた額を責任共済掛金として納入することとしており、平成26年度は4,032万円が支出された。

条例定員は合併以後、2,100人で変動はないが、実消防団員数は表－4のとおり減少し、平成26年度には1,889人となり、定員との差が拡大している。

消防団員の確保が課題であるが、実人員を超えた掛金の過大負担が継続拡大することを考え、条例定員の見直しを検討されたい。併せて、地域の自主防災組織の育成と地域消防力の充実を図られたい。

| 表－4 消防団員数の推移 |        |        |
|--------------|--------|--------|
|              |        | 単位：人   |
| 平成17年度       | 平成22年度 | 平成26年度 |
| 2,015        | 1,936  | 1,889  |

※ 各年度4月1日現在

#### ・地域消防資器材の配置基準について

高山市初期消火資器材に関する基準では、消火栓ボックス（ホース等の器材格納庫）の配置基準を次のように定めている。

- ・旧高山地域にあつては、消火栓3基に対し、1箇所の消火栓ボックス
- ・支所地域にあつては、消火栓1基に対し、1箇所の消火栓ボックス

消火栓と消火栓ボックスの配置状況は表－5のとおりであり、旧高山地域、とりわけ家屋が軒を連ねた市街地区では消火栓に対し消火栓ボックスが極めて少ない状況となっている。

火災発生時の初期消火水利としての消火栓は非常に重要な消火器材であるが、各地域の自主防災組織構成員の高齢化が進むなか、長い距離をホース等の重い消火器材を抱えての任務は、初期消火活動に支障をきたすおそれがある。

消防資器材の実効性ある活用が図られるよう、消火栓ボックスの配置基準の見直しを検討されたい。

| 表－5 消火栓及び消火栓ボックス配置状況 |       |                |
|----------------------|-------|----------------|
|                      |       | 単位：基、箱         |
|                      | 消火栓数  | 消火栓ボックス<br>設置数 |
| 旧高山地域                | 1,443 | 637            |
| 支所地域                 | 2,072 | 2,111          |
| 合計                   | 3,515 | 2,748          |

※ 平成27年4月1日現在

#### ・勤労者生活安定資金融資の利子補給金について

市は、高山市景気対策緊急融資利子補給金交付要綱により、平成19年度から勤労者生活安定資金融資を受けた者に対し、3年間、支払利子の全額に対し補給金を交付している。この制度は、緊急経済対策の暫定措置として、期間を定めて制度化されたが、毎年、期限延長の改正を重ね、現在に至っており、補給金の支出状況等は次の表－6に示すとおりである。

市内の勤労者の生活安定を目的とした勤労者生活安定資金融資要綱においては、融資の対象者を「生活資金等の調達が一時的に困難な者」と規定しているが、具体の要件は定められていない。このため市内の勤労者であれば所得の多寡にかかわらず利子補給の対象となり得る制度となっている。

利子補給金の要件に所得上限を設けるなど、資力に余裕のある者に対しての利子補給の必要性を勘案し、制度の見直しを検討されたい。

| 表－6 勤労者生活安定資金融資の利子補給金交付状況 |            |      |            |        |
|---------------------------|------------|------|------------|--------|
|                           |            |      | 単位: 万円、件、% |        |
|                           | 年度末融資残高・件数 |      | 年利率        | 利子補給金額 |
|                           | 融資残高       | 融資件数 |            |        |
| 平成24年度                    | 32,317     | 489  | 2.51       | 717    |
| 平成25年度                    | 27,763     | 426  | 2.51       | 611    |
| 平成26年度                    | 23,785     | 342  | 2.38       | 542    |

#### ・高齢者健康教室の利用者負担について

介護保険事業特別会計の委託事業として行われている高齢者健康教室は、市が任意で行う地域支援事業で、事業費及び財源内訳は表一七に示すとおり、利用者負担はなく、平成26年度は事業費の20%に当たる784万円は介護保険料が充当されている。

高齢化が進むなか、これからも元気で介護が必要とならないためのサービスの充実が必要であるが、老人福祉計画・第6期介護保険事業計画においても介護保険料は上昇し、年々、介護給付費が増大していることから、この事業の利用者負担について検討されたい。

| 表－7 高齢者健康教室 事業費及び財源内訳 |       |        |       |       |         |       |         |       |
|-----------------------|-------|--------|-------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 単位:回、人、万円             |       |        |       |       |         |       |         |       |
|                       | 開催延回数 | 参加延人数  | 事業費   | 財源内訳  |         |       |         |       |
|                       |       |        |       | 国     | 県       | 支払基金  | 市       | 保険料   |
|                       |       |        |       | (25%) | (12.5%) | (30%) | (12.5%) | (20%) |
| 平成24年度                | 1,926 | 24,071 | 3,726 | 931   | 466     | 1,080 | 466     | 783   |
| 平成25年度                | 1,818 | 20,602 | 3,726 | 931   | 466     | 1,080 | 466     | 783   |
| 平成26年度                | 1,798 | 20,342 | 3,735 | 934   | 467     | 1,083 | 467     | 784   |

## 最後に

市町村合併から10年を経過し、合併算定替により維持されてきた交付税水準も以後5年間で段階縮減されることとなる。市を取り巻く財政事情はさらに厳しさを増すが、市においては引き続き暮らしの安全・安心と地域の活力を高めていく施策の多くを堅実に実施された。

加えて、地方債借入れを抑制しながらも、財政調整基金を中心に多額の積立金の増加を図るなど、財政基盤の強化に努められた成果は大きなものがある。

今年度も地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる書類の審査を行ったが、いずれの数値も国が示す基準内であった。

健全化判断比率の中でも、実質公債費比率は前年度対比0.1ポイント増加の8.2%となったが、早期健全化基準を大きく下回る水準を維持しており、健全な財政運営の推進を評価するものである。

今後とも、簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

## 別 表

- (1) 平成 2 6 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 平成 2 6 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 平成 2 6 年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 平成 2 6 年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 平成 2 6 年度 特別会計歳入決算書
- (6) 平成 2 6 年度 特別会計歳出決算書
- (7) 平成 2 6 年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 平成 2 6 年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 平成 2 6 年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 平成 2 6 年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 平成 2 6 年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 平成 2 6 年度 簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 平成 2 6 年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (14) 平成 2 6 年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (15) 平成 2 6 年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (16) 平成 2 6 年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (17) 平成 2 6 年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

## 平成26年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

| 区 分<br>会計別 | 歳 入               |                | 歳 出            |                | 歳入歳出差引残額      |               |
|------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
|            | 決 算 額             | 構成比率(%)        | 決 算 額          | 構成比率(%)        |               |               |
| 一 般 会 計    | 49,566,964,914    | 65.4           | 45,288,401,271 | 63.8           | 4,278,563,643 |               |
| 特 別 会 計    | 26,232,145,681    | 34.6           | 25,695,334,118 | 36.2           | 536,811,563   |               |
| (内訳)       | 国民健康保険事業(事業)      | 10,226,041,764 | 13.5           | 10,209,115,629 | 14.4          | 16,926,135    |
|            | 国民健康保険事業(直診)      | 499,452,975    | 0.7            | 435,003,672    | 0.6           | 64,449,303    |
|            | 下 水 道 事 業         | 3,676,147,469  | 4.8            | 3,625,122,923  | 5.1           | 51,024,546    |
|            | 地 方 卸 売 市 場 事 業   | 31,787,995     | 0.0            | 27,700,070     | 0.0           | 4,087,925     |
|            | 学 校 給 食 費         | 399,254,677    | 0.5            | 399,179,315    | 0.6           | 75,362        |
|            | 簡 易 水 道 事 業       | 615,457,801    | 0.8            | 555,937,515    | 0.8           | 59,520,286    |
|            | 農 業 集 落 排 水 事 業   | 691,534,648    | 0.9            | 623,433,799    | 0.9           | 68,100,849    |
|            | 介護保険事業(保険)        | 8,823,786,816  | 11.7           | 8,670,016,143  | 12.2          | 153,770,673   |
|            | 介護保険事業(介護サービス)    | 58,669,485     | 0.1            | 32,718,608     | 0.1           | 25,950,877    |
|            | 観 光 施 設 事 業       | 135,441,972    | 0.2            | 95,191,640     | 0.1           | 40,250,332    |
|            | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 1,074,570,079  | 1.4            | 1,021,914,804  | 1.4           | 52,655,275    |
|            | 合 計               | 75,799,110,595 | 100.0          | 70,983,735,389 | 100.0         | 4,815,375,206 |

(別表 2)

## 平成 26 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

| 区 分<br>会計別         | 歳 入            |                          |                |                                                                                                                                                                                                                            | 歳 出            |                         |                |                                                                                                                                                                                                                       | 差引残額            |
|--------------------|----------------|--------------------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
|                    | 総 額            | 重複計算控除額                  | 差引純歳入額         | 控除額の内訳                                                                                                                                                                                                                     | 総 額            | 重複計算控除額                 | 差引純歳出額         | 控除額の内訳                                                                                                                                                                                                                |                 |
| 一 般 会 計            | 49,566,964,914 | 43,924,000               | 49,523,040,914 | 特別会計から繰入<br>国民健康保険事業(事業勘定)<br>8,556,000<br>国民健康保険事業(直診勘定)<br>14,383,000<br>下水道事業<br>10,661,000<br>簡易水道事業<br>1,363,000<br>農業集落排水事業<br>3,004,000<br>介護保険事業(保険事業勘定)<br>4,754,000<br>観光施設事業<br>518,000<br>後期高齢者医療事業<br>685,000 | 45,288,401,271 | 3,996,713,930           | 41,291,687,341 | 特別会計へ繰出<br>国民健康保険事業(事業勘定)<br>626,773,930<br>国民健康保険事業(直診勘定)<br>50,000,000<br>下水道事業<br>1,214,000,000<br>簡易水道事業<br>170,234,000<br>農業集落排水事業<br>481,767,000<br>介護保険事業(保険事業勘定)<br>1,176,939,000<br>後期高齢者医療事業<br>277,000,000 | 8,231,353,573   |
| 国民健康保険事業(事業勘定)     | 10,226,041,764 | 626,773,930              | 9,599,267,834  | 一般会計から繰入                                                                                                                                                                                                                   | 10,209,115,629 | 8,556,000<br>45,676,000 | 10,154,883,629 | 一般会計へ繰出<br>直診勘定へ繰出                                                                                                                                                                                                    | △ 555,615,795   |
| 国民健康保険事業(直診勘定)     | 499,452,975    | 50,000,000<br>45,676,000 | 403,776,975    | 一般会計から繰入<br>事業勘定から繰入                                                                                                                                                                                                       | 435,003,672    | 14,383,000              | 420,620,672    | 一般会計へ繰出                                                                                                                                                                                                               | △ 16,843,697    |
| 下 水 道 事 業          | 3,676,147,469  | 1,214,000,000            | 2,462,147,469  | 一般会計から繰入                                                                                                                                                                                                                   | 3,625,122,923  | 10,661,000              | 3,614,461,923  | 一般会計へ繰出                                                                                                                                                                                                               | △ 1,152,314,454 |
| 地 方 卸 売 市 場 事 業    | 31,787,995     | 0                        | 31,787,995     |                                                                                                                                                                                                                            | 27,700,070     | 0                       | 27,700,070     |                                                                                                                                                                                                                       | 4,087,925       |
| 学 校 給 食 費          | 399,254,677    | 0                        | 399,254,677    |                                                                                                                                                                                                                            | 399,179,315    | 0                       | 399,179,315    |                                                                                                                                                                                                                       | 75,362          |
| 簡 易 水 道 事 業        | 615,457,801    | 170,234,000              | 445,223,801    | 一般会計から繰入                                                                                                                                                                                                                   | 555,937,515    | 1,363,000               | 554,574,515    | 一般会計へ繰出                                                                                                                                                                                                               | △ 109,350,714   |
| 農 業 集 落 排 水 事 業    | 691,534,648    | 481,767,000              | 209,767,648    | 一般会計から繰入                                                                                                                                                                                                                   | 623,433,799    | 3,004,000               | 620,429,799    | 一般会計へ繰出                                                                                                                                                                                                               | △ 410,662,151   |
| 介護保険事業(保険事業勘定)     | 8,823,786,816  | 1,176,939,000            | 7,646,847,816  | 一般会計から繰入                                                                                                                                                                                                                   | 8,670,016,143  | 4,754,000               | 8,665,262,143  | 一般会計へ繰出                                                                                                                                                                                                               | △ 1,018,414,327 |
| 介護保険事業(介護サービス事業勘定) | 58,669,485     | 0                        | 58,669,485     |                                                                                                                                                                                                                            | 32,718,608     | 0                       | 32,718,608     |                                                                                                                                                                                                                       | 25,950,877      |
| 観 光 施 設 事 業        | 135,441,972    | 0                        | 135,441,972    |                                                                                                                                                                                                                            | 95,191,640     | 518,000                 | 94,673,640     | 一般会計へ繰出                                                                                                                                                                                                               | 40,768,332      |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業  | 1,074,570,079  | 277,000,000              | 797,570,079    | 一般会計から繰入                                                                                                                                                                                                                   | 1,021,914,804  | 685,000                 | 1,021,229,804  | 一般会計へ繰出                                                                                                                                                                                                               | △ 223,659,725   |
| 特 別 会 計 合 計        | 26,232,145,681 | 4,042,389,930            | 22,189,755,751 |                                                                                                                                                                                                                            | 25,695,334,118 | 89,600,000              | 25,605,734,118 |                                                                                                                                                                                                                       | △ 3,415,978,367 |
| 総 計                | 75,799,110,595 | 4,086,313,930            | 71,712,796,665 |                                                                                                                                                                                                                            | 70,983,735,389 | 4,086,313,930           | 66,897,421,459 |                                                                                                                                                                                                                       | 4,815,375,206   |

(別表 3)

## 平成 26 年度 一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 書

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分          | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 不納欠損額      | 収入未済額         | 収入率   |       | 収入済額の<br>構成比 | 前年度収入済額        | 収入済額の前年度対比    |        |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|------------|---------------|-------|-------|--------------|----------------|---------------|--------|
|                    |                |                |                |            |               | 予算対   | 調定対   |              |                | 増 減 額         | 増減率    |
| 1 市 税              | 13,398,564,000 | 14,677,726,343 | 13,468,771,929 | 63,599,598 | 1,145,354,816 | 100.5 | 91.8  | 27.2         | 13,637,884,449 | △ 169,112,520 | △ 1.2  |
| 2 地 方 譲 与 税        | 550,000,000    | 544,956,009    | 544,956,009    |            |               | 99.1  | 100.0 | 1.1          | 571,254,006    | △ 26,297,997  | △ 4.6  |
| 3 利 子 割 交 付 金      | 28,000,000     | 24,189,000     | 24,189,000     |            |               | 86.4  | 100.0 | 0.0          | 30,999,000     | △ 6,810,000   | △ 22.0 |
| 4 配 当 割 交 付 金      | 73,207,000     | 73,207,000     | 73,207,000     |            |               | 100.0 | 100.0 | 0.1          | 42,351,000     | 30,856,000    | 72.9   |
| 5 株式等譲渡所得割交付金      | 10,194,000     | 35,453,000     | 35,453,000     |            |               | 347.8 | 100.0 | 0.1          | 68,173,000     | △ 32,720,000  | △ 48.0 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金  | 1,100,000,000  | 1,098,922,000  | 1,098,922,000  |            |               | 99.9  | 100.0 | 2.2          | 915,935,000    | 182,987,000   | 20.0   |
| 7 ゴルフ場利用税交付金       | 27,000,000     | 28,669,376     | 28,669,376     |            |               | 106.2 | 100.0 | 0.1          | 30,967,684     | △ 2,298,308   | △ 7.4  |
| 8 自動車取得税交付金        | 70,000,000     | 63,953,000     | 63,953,000     |            |               | 91.4  | 100.0 | 0.1          | 180,516,000    | △ 116,563,000 | △ 64.6 |
| 9 地 方 特 例 交 付 金    | 50,000,000     | 41,222,000     | 41,222,000     |            |               | 82.4  | 100.0 | 0.1          | 48,573,000     | △ 7,351,000   | △ 15.1 |
| 10 地 方 交 付 税       | 17,136,018,000 | 17,136,018,000 | 17,136,018,000 |            |               | 100.0 | 100.0 | 34.6         | 17,551,156,000 | △ 415,138,000 | △ 2.4  |
| 11 交通安全対策特別交付金     | 15,000,000     | 12,055,000     | 12,055,000     |            |               | 80.4  | 100.0 | 0.0          | 14,266,000     | △ 2,211,000   | △ 15.5 |
| 12 分 担 金 及 び 負 担 金 | 482,580,000    | 439,556,234    | 406,428,928    | 760,580    | 32,366,726    | 84.2  | 92.5  | 0.8          | 419,769,850    | △ 13,340,922  | △ 3.2  |
| 13 使用料及び手数料        | 541,257,000    | 572,997,379    | 523,454,192    |            | 49,543,187    | 96.7  | 91.4  | 1.1          | 535,285,850    | △ 11,831,658  | △ 2.2  |
| 14 国 庫 支 出 金       | 6,650,998,000  | 6,471,108,332  | 5,383,429,447  |            | 1,087,678,885 | 80.9  | 83.2  | 10.9         | 4,530,859,498  | 852,569,949   | 18.8   |
| 15 県 支 出 金         | 3,236,923,000  | 3,005,298,250  | 2,695,456,250  |            | 309,842,000   | 83.3  | 89.7  | 5.4          | 2,482,582,981  | 212,873,269   | 8.6    |
| 16 財 産 収 入         | 434,911,000    | 544,504,465    | 538,031,999    |            | 6,472,466     | 123.7 | 98.8  | 1.1          | 445,074,512    | 92,957,487    | 20.9   |
| 17 寄 附 金           | 36,945,000     | 36,430,076     | 36,430,076     |            |               | 98.6  | 100.0 | 0.1          | 24,247,010     | 12,183,066    | 50.2   |
| 18 繰 入 金           | 489,226,000    | 450,518,000    | 450,518,000    |            |               | 92.1  | 100.0 | 0.9          | 429,834,000    | 20,684,000    | 4.8    |
| 19 繰 越 金           | 2,441,468,220  | 2,441,468,531  | 2,441,468,531  |            |               | 100.0 | 100.0 | 4.9          | 2,032,715,590  | 408,752,941   | 20.1   |
| 20 諸 収 入           | 2,580,138,000  | 2,666,244,405  | 2,534,331,177  |            | 131,913,228   | 98.2  | 95.1  | 5.1          | 2,489,885,740  | 44,445,437    | 1.8    |
| 21 市 債             | 2,460,000,000  | 2,429,400,000  | 2,030,000,000  |            | 399,400,000   | 82.5  | 83.6  | 4.1          | 2,100,000,000  | △ 70,000,000  | △ 3.3  |
| 歳 入 合 計            | 51,812,429,220 | 52,793,896,400 | 49,566,964,914 | 64,360,178 | 3,162,571,308 | 95.7  | 93.9  | 100.0        | 48,582,330,170 | 984,634,744   | 2.0    |

(別表 4)

## 平成26年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分     | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        | 翌年度繰越額        | 不 用 額         | 予算対<br>執行率 | 支出済額<br>の構成比 | 前年度支出済額        | 支出済額の前年度対比    |        |
|---------------|----------------|----------------|---------------|---------------|------------|--------------|----------------|---------------|--------|
|               |                |                |               |               |            |              |                | 増 減 額         | 増減率    |
| 1 議 会 費       | 329,526,000    | 318,263,601    |               | 11,262,399    | 96.6       | 0.7          | 308,050,138    | 10,213,463    | 3.3    |
| 2 総 務 費       | 7,593,289,000  | 6,625,242,191  | 479,100,000   | 488,946,809   | 87.3       | 14.6         | 7,274,904,148  | △ 649,661,957 | △ 8.9  |
| 3 民 生 費       | 13,157,990,000 | 12,446,256,729 | 23,000,000    | 688,733,271   | 94.6       | 27.5         | 11,474,743,456 | 971,513,273   | 8.5    |
| 4 衛 生 費       | 2,838,619,000  | 2,527,817,628  |               | 310,801,372   | 89.1       | 5.6          | 2,587,114,446  | △ 59,296,818  | △ 2.3  |
| 5 農 林 水 産 業 費 | 2,231,503,000  | 2,068,879,529  | 10,000,000    | 152,623,471   | 92.7       | 4.6          | 2,301,509,294  | △ 232,629,765 | △ 10.1 |
| 6 商 工 費       | 3,915,711,000  | 3,173,550,278  | 314,000,000   | 428,160,722   | 81.0       | 7.0          | 3,439,831,260  | △ 266,280,982 | △ 7.7  |
| 7 土 木 費       | 7,189,175,150  | 6,522,299,044  | 230,000,000   | 436,876,106   | 90.7       | 14.4         | 6,138,166,734  | 384,132,310   | 6.3    |
| 8 消 防 費       | 2,718,398,000  | 2,032,567,530  | 589,336,200   | 96,494,270    | 74.8       | 4.5          | 1,485,689,365  | 546,878,165   | 36.8   |
| 9 教 育 費       | 3,518,731,070  | 3,123,814,643  | 248,593,740   | 146,322,687   | 88.8       | 6.9          | 3,295,618,176  | △ 171,803,533 | △ 5.2  |
| 10 公 債 費      | 5,928,987,000  | 5,906,144,591  |               | 22,842,409    | 99.6       | 13.0         | 6,074,471,622  | △ 168,327,031 | △ 2.8  |
| 11 予 備 費      | 11,400,000     |                |               | 11,400,000    |            |              |                |               |        |
| 12 災 害 復 旧 費  | 2,379,100,000  | 543,565,507    | 1,704,600,000 | 130,934,493   | 22.8       | 1.2          | 160,763,000    | 382,802,507   | 238.1  |
| 歳 出 合 計       | 51,812,429,220 | 45,288,401,271 | 3,598,629,940 | 2,925,398,009 | 87.4       | 100.0        | 44,540,861,639 | 747,539,632   | 1.7    |



(別表 5)

## 平成 26 年度 特 別 会 計 歳 入 決 算 書

(単位:円・%)

| 区 分<br>会計別                             | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 不納欠損額      | 収入未済額       | 収入率   |       | 前年度収入済額        | 収入済額の前年度対比    |        |
|----------------------------------------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|-------|-------|----------------|---------------|--------|
|                                        |                |                |                |            |             | 予算対   | 調定対   |                | 増 減 額         | 増減率    |
| 国 民 健 康 保 険 事 業<br>( 事 業 勘 定 )         | 10,773,556,000 | 10,564,210,348 | 10,226,041,764 | 37,227,236 | 300,941,348 | 94.9  | 96.8  | 10,324,112,017 | △ 98,070,253  | △ 0.9  |
| 国 民 健 康 保 険 事 業<br>( 直 営 診 療 施 設 勘 定 ) | 539,500,000    | 499,452,975    | 499,452,975    |            |             | 92.6  | 100.0 | 601,545,611    | △ 102,092,636 | △ 17.0 |
| 下 水 道 事 業                              | 3,753,800,550  | 3,768,604,934  | 3,676,147,469  | 1,194,655  | 91,262,810  | 97.9  | 97.5  | 3,520,979,233  | 155,168,236   | 4.4    |
| 地 方 卸 売 市 場 事 業                        | 32,700,000     | 31,787,995     | 31,787,995     |            |             | 97.2  | 100.0 | 32,965,780     | △ 1,177,785   | △ 3.6  |
| 学 校 給 食 費                              | 405,000,000    | 399,254,677    | 399,254,677    |            |             | 98.6  | 100.0 | 405,459,220    | △ 6,204,543   | △ 1.5  |
| 簡 易 水 道 事 業                            | 613,600,000    | 680,468,538    | 615,457,801    | 195,149    | 64,815,588  | 100.3 | 90.4  | 788,458,578    | △ 173,000,777 | △ 21.9 |
| 農 業 集 落 排 水 事 業                        | 638,700,000    | 693,343,110    | 691,534,648    |            | 1,808,462   | 108.3 | 99.7  | 667,361,078    | 24,173,570    | 3.6    |
| 介 護 保 険 事 業<br>( 保 険 事 業 勘 定 )         | 9,195,362,000  | 8,849,099,336  | 8,823,786,816  | 4,934,500  | 20,378,020  | 96.0  | 99.7  | 8,406,625,273  | 417,161,543   | 5.0    |
| 介 護 保 険 事 業<br>( 介 護 サービス 事 業 勘 定 )    | 35,800,000     | 58,669,485     | 58,669,485     |            |             | 163.9 | 100.0 | 55,065,863     | 3,603,622     | 6.5    |
| 観 光 施 設 事 業                            | 106,900,000    | 135,441,972    | 135,441,972    |            |             | 126.7 | 100.0 | 164,124,676    | △ 28,682,704  | △ 17.5 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業                      | 1,043,400,000  | 1,086,431,941  | 1,074,570,079  | 2,256,500  | 9,605,362   | 103.0 | 98.9  | 1,047,480,117  | 27,089,962    | 2.6    |
| 歳 入 合 計                                | 27,138,318,550 | 26,766,765,311 | 26,232,145,681 | 45,808,040 | 488,811,590 | 96.7  | 98.0  | 26,014,177,446 | 217,968,235   | 0.8    |

(別表 6)

## 平成 26 年度 特 別 会 計 歳 出 決 算 書

(単位:円・%)

| 会計別<br>区 分                             | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        | 翌年度繰越額 | 不 用 額         | 予算対<br>執行率 | 前年度支出済額        | 支出済額の前年度対比    |        |
|----------------------------------------|----------------|----------------|--------|---------------|------------|----------------|---------------|--------|
|                                        |                |                |        |               |            |                | 増 減 額         | 増減率    |
| 国 民 健 康 保 険 事 業<br>( 事 業 勘 定 )         | 10,773,556,000 | 10,209,115,629 |        | 564,440,371   | 94.8       | 10,305,445,467 | △ 96,329,838  | △ 0.9  |
| 国 民 健 康 保 険 事 業<br>( 直 営 診 療 施 設 勘 定 ) | 539,500,000    | 435,003,672    |        | 104,496,328   | 80.6       | 478,608,008    | △ 43,604,336  | △ 9.1  |
| 下 水 道 事 業                              | 3,753,800,550  | 3,625,122,923  |        | 128,677,627   | 96.6       | 3,471,065,079  | 154,057,844   | 4.4    |
| 地 方 卸 売 市 場 事 業                        | 32,700,000     | 27,700,070     |        | 4,999,930     | 84.7       | 30,508,059     | △ 2,807,989   | △ 9.2  |
| 学 校 給 食 費                              | 405,000,000    | 399,179,315    |        | 5,820,685     | 98.6       | 405,383,694    | △ 6,204,379   | △ 1.5  |
| 簡 易 水 道 事 業                            | 613,600,000    | 555,937,515    |        | 57,662,485    | 90.6       | 727,501,901    | △ 171,564,386 | △ 23.6 |
| 農 業 集 落 排 水 事 業                        | 638,700,000    | 623,433,799    |        | 15,266,201    | 97.6       | 596,779,858    | 26,653,941    | 4.5    |
| 介 護 保 険 事 業<br>( 保 険 事 業 勘 定 )         | 9,195,362,000  | 8,670,016,143  |        | 525,345,857   | 94.3       | 8,220,674,731  | 449,341,412   | 5.5    |
| 介 護 保 険 事 業<br>( 介 護 サービス事業勘定)         | 35,800,000     | 32,718,608     |        | 3,081,392     | 91.4       | 31,888,878     | 829,730       | 2.6    |
| 観 光 施 設 事 業                            | 106,900,000    | 95,191,640     |        | 11,708,360    | 89.0       | 96,552,948     | △ 1,361,308   | △ 1.4  |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業                      | 1,043,400,000  | 1,021,914,804  |        | 21,485,196    | 97.9       | 996,235,974    | 25,678,830    | 2.6    |
| 歳 出 合 計                                | 27,138,318,550 | 25,695,334,118 |        | 1,442,984,432 | 94.7       | 25,360,644,597 | 334,689,521   | 1.3    |

(別表 7)

## 平成26年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

| 款 別  | 区 分      | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 不納欠損額      | 収入未済額       | 収入率   |       | 収入済額の構成比 | 前年度収入済額        | 収入済額の前年度対比    |        |
|------|----------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|-------|-------|----------|----------------|---------------|--------|
|      |          |                |                |                |            |             | 予算対   | 調定対   |          |                | 増 減 額         | 増減率    |
| 1    | 国民健康保険料  | 2,730,759,000  | 2,906,617,822  | 2,568,542,625  | 37,227,236 | 300,847,961 | 94.1  | 88.4  | 25.1     | 2,387,643,579  | 180,899,046   | 7.6    |
| 2    | 分担金及び負担金 | 2,000          | 0              | 0              |            |             | 0.0   | 0.0   | 0.0      | 0              | 0             | —      |
| 3    | 使用料及び手数料 | 500,000        | 1,093,900      | 1,093,900      |            |             | 218.8 | 100.0 | 0.0      | 1,139,500      | △ 45,600      | △ 4.0  |
| 4    | 国庫支出金    | 2,369,918,000  | 2,173,055,574  | 2,173,055,574  |            |             | 91.7  | 100.0 | 21.3     | 2,348,760,741  | △ 175,705,167 | △ 7.5  |
| 5    | 療養給付費交付金 | 338,863,000    | 396,927,720    | 396,927,720    |            |             | 117.1 | 100.0 | 3.9      | 435,948,820    | △ 39,021,100  | △ 9.0  |
| 6    | 前期高齢者交付金 | 2,580,000,000  | 2,579,648,140  | 2,579,648,140  |            |             | 100.0 | 100.0 | 25.2     | 2,529,225,703  | 50,422,437    | 2.0    |
| 7    | 県支出金     | 596,550,000    | 558,327,885    | 558,327,885    |            |             | 93.6  | 100.0 | 5.5      | 581,053,282    | △ 22,725,397  | △ 3.9  |
| 8    | 共同事業交付金  | 1,173,000,000  | 1,110,275,471  | 1,110,275,471  |            |             | 94.7  | 100.0 | 10.9     | 1,132,790,132  | △ 22,514,661  | △ 2.0  |
| 9    | 財産収入     | 4,705,000      | 2,167,556      | 2,167,556      |            |             | 46.1  | 100.0 | 0.0      | 3,302,280      | △ 1,134,724   | △ 34.4 |
| 10   | 繰入金      | 953,929,000    | 806,773,930    | 806,773,930    |            |             | 84.6  | 100.0 | 7.9      | 875,544,086    | △ 68,770,156  | △ 7.9  |
| 11   | 繰越金      | 18,666,000     | 18,666,550     | 18,666,550     |            |             | 100.0 | 100.0 | 0.2      | 13,352,669     | 5,313,881     | 39.8   |
| 12   | 諸収入      | 6,664,000      | 10,655,800     | 10,562,413     |            | 93,387      | 158.5 | 99.1  | 0.0      | 15,351,225     | △ 4,788,812   | △ 31.2 |
| 歳入合計 |          | 10,773,556,000 | 10,564,210,348 | 10,226,041,764 | 37,227,236 | 300,941,348 | 94.9  | 96.8  | 100.0    | 10,324,112,017 | △ 98,070,253  | △ 0.9  |

歳 出

(単位:円・%)

| 款 別  | 区 分       | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        | 翌年度繰越額 | 不 用 額       | 執行率   | 支出済額の構成比 | 前年度支出済額        | 支出済額の前年度対比    |        |
|------|-----------|----------------|----------------|--------|-------------|-------|----------|----------------|---------------|--------|
|      |           |                |                |        |             |       |          |                | 増 減 額         | 増減率    |
| 1    | 総務費       | 327,952,000    | 281,533,380    |        | 46,418,620  | 85.8  | 2.8      | 283,058,772    | △ 1,525,392   | △ 0.5  |
| 2    | 保険給付費     | 7,142,632,000  | 6,755,066,410  |        | 387,565,590 | 94.6  | 66.2     | 6,890,878,568  | △ 135,812,158 | △ 2.0  |
| 3    | 後期高齢者支援金等 | 1,382,100,000  | 1,381,876,658  |        | 223,342     | 100.0 | 13.5     | 1,398,026,759  | △ 16,150,101  | △ 1.2  |
| 4    | 前期高齢者納付金等 | 1,076,106      | 1,074,955      |        | 1,151       | 99.9  | 0.0      | 1,414,801      | △ 339,846     | △ 24.0 |
| 5    | 老人保健拠出金   | 61,000         | 52,969         |        | 8,031       | 86.8  | 0.0      | 56,752         | △ 3,783       | △ 6.7  |
| 6    | 介護納付金     | 553,000,000    | 551,782,403    |        | 1,217,597   | 99.8  | 5.4      | 592,359,606    | △ 40,577,203  | △ 6.9  |
| 7    | 共同事業拠出金   | 1,173,210,000  | 1,069,320,362  |        | 103,889,638 | 91.1  | 10.5     | 1,032,847,858  | 36,472,504    | 3.5    |
| 8    | 積立金       | 4,705,000      | 2,167,556      |        | 2,537,444   | 46.1  | 0.0      | 3,302,280      | △ 1,134,724   | △ 34.4 |
| 9    | 公債費       | 450,000        | 0              |        | 450,000     | 0.0   | 0.0      | 0              | 0             | —      |
| 10   | 諸支出金      | 168,972,000    | 166,240,936    |        | 2,731,064   | 98.4  | 1.6      | 103,500,071    | 62,740,865    | 60.6   |
| 11   | 予備費       | 19,397,894     |                |        | 19,397,894  |       |          |                |               |        |
| 歳出合計 |           | 10,773,556,000 | 10,209,115,629 |        | 564,440,371 | 94.8  | 100.0    | 10,305,445,467 | △ 96,329,838  | △ 0.9  |

(別表 8)

平成26年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分         | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率          |       | 収入済額の構成比 | 前年度収入済額     | 収入済額の前年度対比    |        |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------|-------|----------|-------------|---------------|--------|
|                   |             |             |             |       |       | 予算対          | 調定対   |          |             | 増 減 額         | 増減率    |
| 1 診 療 収 入         | 348,908,000 | 270,457,135 | 270,457,135 |       |       | 77.5         | 100.0 | 54.2     | 341,223,660 | △ 70,766,525  | △ 20.7 |
| 2 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,001,000   | 1,828,660   | 1,828,660   |       |       | 91.4         | 100.0 | 0.4      | 1,940,735   | △ 112,075     | △ 5.8  |
| 3 財 産 収 入         | 552,000     | 527,000     | 527,000     |       |       | 95.5         | 100.0 | 0.1      | 552,000     | △ 25,000      | △ 4.5  |
| 4 繰 入 金           | 187,917,000 | 95,676,000  | 95,676,000  |       |       | 50.9         | 100.0 | 19.1     | 86,556,000  | 9,120,000     | 10.5   |
| 5 繰 越 金           | 1,000       | 122,937,603 | 122,937,603 |       |       | 12,293,760.3 | 100.0 | 24.6     | 165,704,438 | △ 42,766,835  | △ 25.8 |
| 6 諸 収 入           | 121,000     | 986,663     | 986,663     |       |       | 815.4        | 100.0 | 0.2      | 1,605,778   | △ 619,115     | △ 38.6 |
| 7 県 支 出 金         |             | 7,039,914   | 7,039,914   |       |       |              | 100.0 | 1.4      | 3,963,000   | 3,076,914     | 77.6   |
| 歳 入 合 計           | 539,500,000 | 499,452,975 | 499,452,975 |       |       | 92.6         | 100.0 | 100.0    | 601,545,611 | △ 102,092,636 | △ 17.0 |

歳 出

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分 | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 翌年度繰越額 | 不 用 額       | 執行率  | 支出済額の構成比 | 前年度支出済額     | 支出済額の前年度対比   |        |
|-----------|-------------|-------------|--------|-------------|------|----------|-------------|--------------|--------|
|           |             |             |        |             |      |          |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 1 総 務 費   | 333,570,000 | 319,780,103 |        | 13,789,897  | 95.9 | 73.5     | 291,052,932 | 28,727,171   | 9.9    |
| 2 医 業 費   | 196,170,000 | 109,446,955 |        | 86,723,045  | 55.8 | 25.2     | 176,809,264 | △ 67,362,309 | △ 38.1 |
| 3 公 債 費   | 5,760,000   | 5,608,800   |        | 151,200     | 97.4 | 1.3      | 10,745,812  | △ 5,137,012  | △ 47.8 |
| 4 諸 支 出 金 | 300,000     | 167,814     |        | 132,186     | 55.9 | 0.0      | 0           | 167,814      | -      |
| 5 予 備 費   | 3,700,000   |             |        | 3,700,000   |      |          |             |              |        |
| 歳 出 合 計   | 539,500,000 | 435,003,672 |        | 104,496,328 | 80.6 | 100.0    | 478,608,008 | △ 43,604,336 | △ 9.1  |

(別表 9)

## 平成26年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分  | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額     | 収入未済額      | 収入率   |       | 収入済額の<br>構成比 | 前年度収入済額       | 収入済額の前年度対比   |        |
|------------|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|-------|--------------|---------------|--------------|--------|
|            |               |               |               |           |            | 予算対   | 調定対   |              |               | 増 減 額        | 増減率    |
| 1 分担金及び負担金 | 31,919,000    | 34,983,689    | 24,801,890    | 852,219   | 9,329,580  | 77.7  | 70.9  | 0.7          | 53,264,890    | △ 28,463,000 | △ 53.4 |
| 2 使用料及び手数料 | 1,550,010,000 | 1,616,197,107 | 1,533,921,441 | 342,436   | 81,933,230 | 99.0  | 94.9  | 41.7         | 1,493,947,184 | 39,974,257   | 2.7    |
| 3 国庫支出金    | 491,500,000   | 452,204,976   | 452,204,976   |           |            | 92.0  | 100.0 | 12.3         | 360,100,020   | 92,104,956   | 25.6   |
| 4 繰入金      | 1,252,860,000 | 1,214,000,000 | 1,214,000,000 |           |            | 96.9  | 100.0 | 33.0         | 1,273,000,000 | △ 59,000,000 | △ 4.6  |
| 5 繰越金      | 37,201,550    | 49,914,154    | 49,914,154    |           |            | 134.2 | 100.0 | 1.4          | 46,017,346    | 3,896,808    | 8.5    |
| 6 諸収入      | 10,510,000    | 21,505,008    | 21,505,008    |           |            | 204.6 | 100.0 | 0.6          | 11,049,793    | 10,455,215   | 94.6   |
| 7 市債       | 379,800,000   | 379,800,000   | 379,800,000   |           |            | 100.0 | 100.0 | 10.3         | 283,600,000   | 96,200,000   | 33.9   |
| 歳入合計       | 3,753,800,550 | 3,768,604,934 | 3,676,147,469 | 1,194,655 | 91,262,810 | 97.9  | 97.5  | 100.0        | 3,520,979,233 | 155,168,236  | 4.4    |

歳 出

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分 | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額 | 不 用 額       | 執行率  | 支出済額の<br>構成比 | 前年度支出済額       | 支出済額の前年度対比   |       |
|-----------|---------------|---------------|--------|-------------|------|--------------|---------------|--------------|-------|
|           |               |               |        |             |      |              |               | 増 減 額        | 増減率   |
| 1 下水道事業費  | 1,009,718,550 | 928,025,340   |        | 81,693,210  | 91.9 | 25.6         | 741,523,876   | 186,501,464  | 25.2  |
| 2 総務費     | 745,726,000   | 705,152,084   |        | 40,573,916  | 94.6 | 19.5         | 683,599,015   | 21,553,069   | 3.2   |
| 3 公債費     | 1,998,256,000 | 1,991,945,499 |        | 6,310,501   | 99.7 | 54.9         | 2,045,942,188 | △ 53,996,689 | △ 2.6 |
| 4 予備費     | 100,000       |               |        | 100,000     |      |              |               |              |       |
| 歳出合計      | 3,753,800,550 | 3,625,122,923 |        | 128,677,627 | 96.6 | 100.0        | 3,471,065,079 | 154,057,844  | 4.4   |

(別表 10)

## 平成26年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分  | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       | 収入済額の構成比 | 前年度収入済額    | 収入済額の前年度対比  |        |
|------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|----------|------------|-------------|--------|
|            |            |            |            |       |       | 予算対   | 調定対   |          |            | 増 減 額       | 増減率    |
| 1 使用料及び手数料 | 30,663,000 | 28,602,691 | 28,602,691 |       |       | 93.3  | 100.0 | 90.0     | 28,658,533 | △ 55,842    | △ 0.2  |
| 2 財 産 収 入  | 1,330,000  | 726,583    | 726,583    |       |       | 54.6  | 100.0 | 2.3      | 738,464    | △ 11,881    | △ 1.6  |
| 3 繰 越 金    | 600,000    | 2,457,721  | 2,457,721  |       |       | 409.6 | 100.0 | 7.7      | 3,513,148  | △ 1,055,427 | △ 30.0 |
| 4 諸 収 入    | 107,000    | 1,000      | 1,000      |       |       | 0.9   | 100.0 | 0.0      | 55,635     | △ 54,635    | △ 98.2 |
| 歳 入 合 計    | 32,700,000 | 31,787,995 | 31,787,995 |       |       | 97.2  | 100.0 | 100.0    | 32,965,780 | △ 1,177,785 | △ 3.6  |

歳 出

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分 | 予 算 現 額    | 支 出 済 額    | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  | 支出済額の構成比 | 前年度支出済額    | 支出済額の前年度対比  |       |
|-----------|------------|------------|--------|-----------|------|----------|------------|-------------|-------|
|           |            |            |        |           |      |          |            | 増 減 額       | 増減率   |
| 1 総 務 費   | 32,400,000 | 27,700,070 |        | 4,699,930 | 85.5 | 100.0    | 30,508,059 | △ 2,807,989 | △ 9.2 |
| 2 公 債 費   | 100,000    | 0          |        | 100,000   | 0.0  | 0.0      | 0          | 0           | —     |
| 3 予 備 費   | 200,000    |            |        | 200,000   |      |          |            |             |       |
| 歳 出 合 計   | 32,700,000 | 27,700,070 |        | 4,999,930 | 84.7 | 100.0    | 30,508,059 | △ 2,807,989 | △ 9.2 |

(別表 11)

## 平成26年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分 | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率     |       | 収入済額の<br>構成比 | 前年度収入済額     | 収入済額の前年度対比  |       |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|---------|-------|--------------|-------------|-------------|-------|
|           |             |             |             |       |       | 予算対     | 調定対   |              |             | 増 減 額       | 増減率   |
| 1 繰 越 金   | 1,000       | 75,526      | 75,526      |       |       | 7,552.6 | 100.0 | 0.0          | 80,248      | △ 4,722     | △ 5.9 |
| 2 諸 収 入   | 404,999,000 | 399,179,151 | 399,179,151 |       |       | 98.6    | 100.0 | 100.0        | 405,378,972 | △ 6,199,821 | △ 1.5 |
| 歳 入 合 計   | 405,000,000 | 399,254,677 | 399,254,677 |       |       | 98.6    | 100.0 | 100.0        | 405,459,220 | △ 6,204,543 | △ 1.5 |

歳 出

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分   | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  | 支出済額の<br>構成比 | 前年度支出済額     | 支出済額の前年度対比  |       |
|-------------|-------------|-------------|--------|-----------|------|--------------|-------------|-------------|-------|
|             |             |             |        |           |      |              |             | 増 減 額       | 増減率   |
| 1 学 校 給 食 費 | 404,970,000 | 399,179,315 |        | 5,790,685 | 98.6 | 100.0        | 405,383,694 | △ 6,204,379 | △ 1.5 |
| 2 公 債 費     | 30,000      | 0           |        | 30,000    | 0.0  | 0.0          | 0           | 0           | —     |
| 歳 出 合 計     | 405,000,000 | 399,179,315 |        | 5,820,685 | 98.6 | 100.0        | 405,383,694 | △ 6,204,379 | △ 1.5 |

(別表 12)

## 平成26年度 簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分   | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額   | 収入未済額      | 収入率       |       | 収入済額の構成比 | 前年度収入済額     | 収入済額の前年度対比    |         |
|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|------------|-----------|-------|----------|-------------|---------------|---------|
|             |             |             |             |         |            | 予算対       | 調定対   |          |             | 増 減 額         | 増減率     |
| 1 分担金及び負担金  | 7,590,000   | 7,138,858   | 7,138,858   |         |            | 94.1      | 100.0 | 1.1      | 24,615,875  | △ 17,477,017  | △ 71.0  |
| 2 使用料及び手数料  | 270,800,000 | 316,304,032 | 253,635,295 | 195,149 | 62,473,588 | 93.7      | 80.2  | 41.2     | 275,032,233 | △ 21,396,938  | △ 7.8   |
| 3 繰 入 金     | 195,208,000 | 170,234,000 | 170,234,000 |         |            | 87.2      | 100.0 | 27.7     | 165,000,000 | 5,234,000     | 3.2     |
| 4 繰 越 金     | 20,001,000  | 60,956,677  | 60,956,677  |         |            | 304.8     | 100.0 | 9.9      | 60,351,870  | 604,807       | 1.0     |
| 5 諸 収 入     | 1,000       | 3,492,971   | 3,492,971   |         |            | 349,297.1 | 100.0 | 0.6      | 1,156,600   | 2,336,371     | 202.0   |
| 6 市 債       | 120,000,000 | 120,000,000 | 120,000,000 |         |            | 100.0     | 100.0 | 19.5     | 244,400,000 | △ 124,400,000 | △ 50.9  |
| 7 国 庫 支 出 金 |             | 2,342,000   | 0           |         | 2,342,000  |           | 0.0   | 0.0      | 17,902,000  | △ 17,902,000  | △ 100.0 |
| 歳 入 合 計     | 613,600,000 | 680,468,538 | 615,457,801 | 195,149 | 64,815,588 | 100.3     | 90.4  | 100.0    | 788,458,578 | △ 173,000,777 | △ 21.9  |

歳 出

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分       | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 翌年度繰越額 | 不 用 額      | 執行率  | 支出済額の構成比 | 前年度支出済額     | 支出済額の前年度対比    |        |
|-----------------|-------------|-------------|--------|------------|------|----------|-------------|---------------|--------|
|                 |             |             |        |            |      |          |             | 増 減 額         | 増減率    |
| 1 簡 易 水 道 事 業 費 | 168,827,000 | 127,709,887 |        | 41,117,113 | 75.6 | 23.0     | 312,616,226 | △ 184,906,339 | △ 59.1 |
| 2 総 務 費         | 163,885,000 | 150,332,603 |        | 13,552,397 | 91.7 | 27.0     | 147,478,988 | 2,853,615     | 1.9    |
| 3 公 債 費         | 280,788,000 | 277,895,025 |        | 2,892,975  | 99.0 | 50.0     | 267,406,687 | 10,488,338    | 3.9    |
| 4 予 備 費         | 100,000     |             |        | 100,000    |      |          |             |               |        |
| 歳 出 合 計         | 613,600,000 | 555,937,515 |        | 57,662,485 | 90.6 | 100.0    | 727,501,901 | △ 171,564,386 | △ 23.6 |



(別表 13)

# 平成26年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入 (単位:円・%)

| 区 分<br>款 別 | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収入率   |       | 収入済額の<br>構成比 | 前年度収入済額     | 収入済額の前年度対比 |        |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|-------|-------|--------------|-------------|------------|--------|
|            |             |             |             |       |           | 予算対   | 調定対   |              |             | 増 減 額      | 増減率    |
| 1 分担金及び負担金 | 2,900,000   | 3,984,810   | 3,509,160   |       | 475,650   | 121.0 | 88.1  | 0.5          | 1,556,700   | 1,952,460  | 125.4  |
| 2 使用料及び手数料 | 135,020,000 | 133,968,080 | 132,635,268 |       | 1,332,812 | 98.2  | 99.0  | 19.2         | 130,661,981 | 1,973,287  | 1.5    |
| 3 繰 入 金    | 481,767,000 | 481,767,000 | 481,767,000 |       |           | 100.0 | 100.0 | 69.7         | 462,000,000 | 19,767,000 | 4.3    |
| 4 繰 越 金    | 14,001,000  | 70,581,220  | 70,581,220  |       |           | 504.1 | 100.0 | 10.2         | 70,842,397  | △ 261,177  | △ 0.4  |
| 5 諸 収 入    | 5,012,000   | 1,780,000   | 1,780,000   |       |           | 35.5  | 100.0 | 0.2          | 2,300,000   | △ 520,000  | △ 22.6 |
| 6 県 支 出 金  |             | 1,262,000   | 1,262,000   |       |           |       | 100.0 | 0.2          |             | 1,262,000  | -      |
| 歳 入 合 計    | 638,700,000 | 693,343,110 | 691,534,648 |       | 1,808,462 | 108.3 | 99.7  | 100.0        | 667,361,078 | 24,173,570 | 3.6    |

歳 出 (単位:円・%)

| 区 分<br>款 別 | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 翌年度繰越額 | 不 用 額      | 執行率  | 支出済額の<br>構成比 | 前年度支出済額     | 支出済額の前年度対比   |       |
|------------|-------------|-------------|--------|------------|------|--------------|-------------|--------------|-------|
|            |             |             |        |            |      |              |             | 増 減 額        | 増減率   |
| 1 総 務 費    | 298,846,000 | 284,680,789 |        | 14,165,211 | 95.3 | 45.7         | 246,426,956 | 38,253,833   | 15.5  |
| 2 公 債 費    | 339,754,000 | 338,753,010 |        | 1,000,990  | 99.7 | 54.3         | 350,352,902 | △ 11,599,892 | △ 3.3 |
| 3 予 備 費    | 100,000     |             |        | 100,000    |      |              |             |              |       |
| 歳 出 合 計    | 638,700,000 | 623,433,799 |        | 15,266,201 | 97.6 | 100.0        | 596,779,858 | 26,653,941   | 4.5   |

(別表 14)

## 平成26年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分       | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額     | 収入未済額      | 収入率   |       | 収入済額の構成比 | 前年度収入済額       | 収入済額の前年度対比  |        |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|-------|----------|---------------|-------------|--------|
|                 |               |               |               |           |            | 予算対   | 調定対   |          |               | 増 減 額       | 増減率    |
| 1 保 険 料         | 1,766,743,000 | 1,785,124,190 | 1,759,811,670 | 4,934,500 | 20,378,020 | 99.6  | 98.6  | 19.9     | 1,710,801,040 | 49,010,630  | 2.9    |
| 2 使用料及び手数料      | 120,000       | 238,400       | 238,400       |           |            | 198.7 | 100.0 | 0.0      | 255,500       | △ 17,100    | △ 6.7  |
| 3 国 庫 支 出 金     | 2,054,523,000 | 1,988,506,334 | 1,988,506,334 |           |            | 96.8  | 100.0 | 22.5     | 1,888,662,603 | 99,843,731  | 5.3    |
| 4 支 払 基 金 交 付 金 | 2,525,420,000 | 2,378,508,287 | 2,378,508,287 |           |            | 94.2  | 100.0 | 27.0     | 2,305,152,299 | 73,355,988  | 3.2    |
| 5 県 支 出 金       | 1,295,937,000 | 1,248,954,911 | 1,248,954,911 |           |            | 96.4  | 100.0 | 14.2     | 1,187,207,538 | 61,747,373  | 5.2    |
| 6 財 産 収 入       | 2,752,000     | 1,493,601     | 1,493,601     |           |            | 54.3  | 100.0 | 0.0      | 1,542,204     | △ 48,603    | △ 3.2  |
| 7 繰 入 金         | 1,349,056,000 | 1,248,867,954 | 1,248,867,954 |           |            | 92.6  | 100.0 | 14.2     | 1,138,333,126 | 110,534,828 | 9.7    |
| 8 繰 越 金         | 185,363,000   | 185,950,542   | 185,950,542   |           |            | 100.3 | 100.0 | 2.1      | 161,557,441   | 24,393,101  | 15.1   |
| 9 諸 収 入         | 15,448,000    | 11,455,117    | 11,455,117    |           |            | 74.2  | 100.0 | 0.1      | 13,113,522    | △ 1,658,405 | △ 12.6 |
| 歳 入 合 計         | 9,195,362,000 | 8,849,099,336 | 8,823,786,816 | 4,934,500 | 20,378,020 | 96.0  | 99.7  | 100.0    | 8,406,625,273 | 417,161,543 | 5.0    |

歳 出

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分       | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額 | 不 用 額       | 執行率  | 支出済額の構成比 | 前年度支出済額       | 支出済額の前年度対比   |          |
|-----------------|---------------|---------------|--------|-------------|------|----------|---------------|--------------|----------|
|                 |               |               |        |             |      |          |               | 増 減 額        | 増減率      |
| 1 総 務 費         | 142,003,000   | 128,640,136   |        | 13,362,864  | 90.6 | 1.5      | 123,045,421   | 5,594,715    | 4.5      |
| 2 保 険 給 付 費     | 8,637,935,000 | 8,150,266,276 |        | 487,668,724 | 94.4 | 94.0     | 7,869,822,212 | 280,444,064  | 3.6      |
| 3 積 立 金         | 182,752,000   | 181,493,601   |        | 1,258,399   | 99.3 | 2.1      | 1,542,204     | 179,951,397  | 11,668.5 |
| 4 地 域 支 援 事 業 費 | 226,256,000   | 204,744,121   |        | 21,511,879  | 90.5 | 2.4      | 207,194,569   | △ 2,450,448  | △ 1.2    |
| 5 公 債 費         | 1,000,000     | 0             |        | 1,000,000   | 0.0  | 0.0      | 0             | 0            | —        |
| 6 諸 支 出 金       | 5,042,000     | 4,872,009     |        | 169,991     | 96.6 | 0.0      | 19,070,325    | △ 14,198,316 | △ 74.5   |
| 7 予 備 費         | 374,000       |               |        | 374,000     |      |          |               |              |          |
| 歳 出 合 計         | 9,195,362,000 | 8,670,016,143 |        | 525,345,857 | 94.3 | 100.0    | 8,220,674,731 | 449,341,412  | 5.5      |

(別表 15)

## 平成26年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分 | 予 算 現 額    | 調 定 額      | 収 入 済 額    | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率         |       | 収入済額の構成比 | 前年度収入済額    | 収入済額の前年度対比 |     |
|-----------|------------|------------|------------|-------|-------|-------------|-------|----------|------------|------------|-----|
|           |            |            |            |       |       | 予算対         | 調定対   |          |            | 増 減 額      | 増減率 |
| 1 サービス収入  | 35,798,000 | 35,492,500 | 35,492,500 |       |       | 99.1        | 100.0 | 60.5     | 33,525,680 | 1,966,820  | 5.9 |
| 2 諸 収 入   | 1,000      | 0          | 0          |       |       | 0.0         | 0.0   | 0.0      | 0          | 0          | -   |
| 3 繰 越 金   | 1,000      | 23,176,985 | 23,176,985 |       |       | 2,317,698.5 | 100.0 | 39.5     | 21,540,183 | 1,636,802  | 7.6 |
| 歳 入 合 計   | 35,800,000 | 58,669,485 | 58,669,485 |       |       | 163.9       | 100.0 | 100.0    | 55,065,863 | 3,603,622  | 6.5 |

歳 出

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分     | 予 算 現 額    | 支 出 済 額    | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  | 支出済額の構成比 | 前年度支出済額    | 支出済額の前年度対比 |      |
|---------------|------------|------------|--------|-----------|------|----------|------------|------------|------|
|               |            |            |        |           |      |          |            | 増 減 額      | 増減率  |
| 1 総 務 費       | 651,000    | 172,488    |        | 478,512   | 26.5 | 0.5      | 133,634    | 38,854     | 29.1 |
| 2 介護予防サービス計画費 | 35,029,000 | 32,546,120 |        | 2,482,880 | 92.9 | 99.5     | 31,755,244 | 790,876    | 2.5  |
| 3 公 債 費       | 20,000     | 0          |        | 20,000    | 0.0  | 0.0      | 0          | 0          | -    |
| 4 予 備 費       | 100,000    |            |        | 100,000   |      |          |            |            |      |
| 歳 出 合 計       | 35,800,000 | 32,718,608 |        | 3,081,392 | 91.4 | 100.0    | 31,888,878 | 829,730    | 2.6  |

(別表 16)

## 平成26年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分  | 予 算 現 額     | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率         |       | 収入済額の<br>構成比 | 前年度収入済額     | 収入済額の前年度対比   |        |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|-------|--------------|-------------|--------------|--------|
|            |             |             |             |       |       | 予算対         | 調定対   |              |             | 増 減 額        | 増減率    |
| 1 使用料及び手数料 | 74,000,000  | 61,716,313  | 61,716,313  |       |       | 83.4        | 100.0 | 45.6         | 70,722,062  | △ 9,005,749  | △ 12.7 |
| 2 繰 入 金    | 26,398,000  | 0           | 0           |       |       | 0.0         | 0.0   | 0.0          | 0           | 0            | -      |
| 3 繰 越 金    | 1,000       | 67,571,728  | 67,571,728  |       |       | 6,757,172.8 | 100.0 | 49.9         | 87,307,357  | △ 19,735,629 | △ 22.6 |
| 4 諸 収 入    | 6,501,000   | 6,153,931   | 6,153,931   |       |       | 94.7        | 100.0 | 4.5          | 6,095,257   | 58,674       | 1.0    |
| 歳 入 合 計    | 106,900,000 | 135,441,972 | 135,441,972 |       |       | 126.7       | 100.0 | 100.0        | 164,124,676 | △ 28,682,704 | △ 17.5 |

歳 出

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分 | 予 算 現 額     | 支 出 済 額    | 翌年度繰越額 | 不 用 額      | 執行率  | 支出済額の<br>構成比 | 前年度支出済額    | 支出済額の前年度対比  |       |
|-----------|-------------|------------|--------|------------|------|--------------|------------|-------------|-------|
|           |             |            |        |            |      |              |            | 増 減 額       | 増減率   |
| 1 総 務 費   | 106,700,000 | 95,191,640 |        | 11,508,360 | 89.2 | 100.0        | 96,552,948 | △ 1,361,308 | △ 1.4 |
| 2 公 債 費   | 100,000     | 0          |        | 100,000    | 0.0  | 0.0          | 0          | 0           | -     |
| 3 予 備 費   | 100,000     |            |        | 100,000    |      |              |            |             |       |
| 歳 出 合 計   | 106,900,000 | 95,191,640 |        | 11,708,360 | 89.0 | 100.0        | 96,552,948 | △ 1,361,308 | △ 1.4 |

(別表 17)

## 平成26年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分        | 予 算 現 額       | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額     | 収入未済額     | 収入率         |       | 収入済額の<br>構成比 | 前年度収入済額       | 収入済額の前年度対比  |       |
|------------------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-------------|-------|--------------|---------------|-------------|-------|
|                  |               |               |               |           |           | 予算対         | 調定対   |              |               | 増 減 額       | 増減率   |
| 1 後期高齢者医療保険料     | 730,535,000   | 727,941,791   | 716,079,929   | 2,256,500 | 9,605,362 | 98.0        | 98.4  | 66.6         | 718,505,009   | △ 2,425,080 | △ 0.3 |
| 2 使用料及び手数料       | 150,000       | 122,400       | 122,400       |           |           | 81.6        | 100.0 | 0.0          | 119,500       | 2,900       | 2.4   |
| 3 後期高齢者医療広域連合支出金 | 29,000,000    | 27,586,163    | 27,586,163    |           |           | 95.1        | 100.0 | 2.6          | 25,317,603    | 2,268,560   | 9.0   |
| 4 繰 入 金          | 281,481,000   | 277,000,000   | 277,000,000   |           |           | 98.4        | 100.0 | 25.8         | 251,000,000   | 26,000,000  | 10.4  |
| 5 繰 越 金          | 1,000         | 51,244,143    | 51,244,143    |           |           | 5,124,414.3 | 100.0 | 4.8          | 50,786,221    | 457,922     | 0.9   |
| 6 諸 収 入          | 2,233,000     | 2,537,444     | 2,537,444     |           |           | 113.6       | 100.0 | 0.2          | 1,751,784     | 785,660     | 44.8  |
| 歳 入 合 計          | 1,043,400,000 | 1,086,431,941 | 1,074,570,079 | 2,256,500 | 9,605,362 | 103.0       | 98.9  | 100.0        | 1,047,480,117 | 27,089,962  | 2.6   |

歳 出

(単位:円・%)

| 款 別 \ 区 分        | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額 | 不 用 額      | 執行率  | 支出済額の<br>構成比 | 前年度支出済額     | 支出済額の前年度対比 |      |
|------------------|---------------|---------------|--------|------------|------|--------------|-------------|------------|------|
|                  |               |               |        |            |      |              |             | 増 減 額      | 増減率  |
| 1 総 務 費          | 19,765,000    | 18,705,628    |        | 1,059,372  | 94.6 | 1.8          | 16,756,004  | 1,949,624  | 11.6 |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 991,055,000   | 974,117,010   |        | 16,937,990 | 98.3 | 95.3         | 952,875,329 | 21,241,681 | 2.2  |
| 3 保 健 事 業 費      | 30,500,000    | 28,573,866    |        | 1,926,134  | 93.7 | 2.8          | 26,195,041  | 2,378,825  | 9.1  |
| 4 公 債 費          | 50,000        | 0             |        | 50,000     | 0.0  | 0.0          | 0           | 0          | -    |
| 5 諸 支 出 金        | 1,030,000     | 518,300       |        | 511,700    | 50.3 | 0.1          | 409,600     | 108,700    | 26.5 |
| 6 予 備 費          | 1,000,000     |               |        | 1,000,000  |      |              |             |            |      |
| 歳 出 合 計          | 1,043,400,000 | 1,021,914,804 |        | 21,485,196 | 97.9 | 100.0        | 996,235,974 | 25,678,830 | 2.6  |